

# 板橋区

# 中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

## 目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

## コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

## 特別調査

平成 29 年の経営見通しについて	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

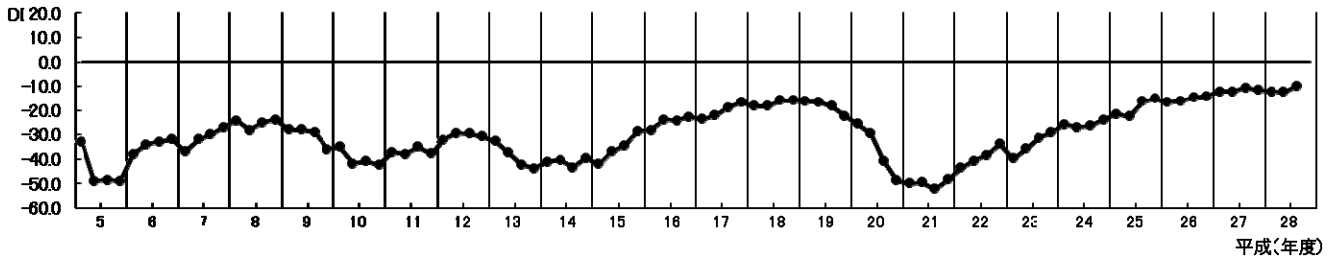
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク

# (参考資料) 平成 28 年 10～12 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

**6 業種中 5 業種で業況改善、卸売業は横這い。**  
 ～不動産業が好転し、建設業とともに業況判断 DI がプラスとなる～

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は-9.9(前期は-12.3)と前期に比べ 2.4 ポイント改善した。業種別に見ると、不動産業で大きくプラスに転じ、建設業で多少好感が強まった。製造業・小売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善した。一方、卸売業は前期同様の厳しさが続いた。  
 来期は、卸売業・サービス業は水面下ながら改善すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-11.8	-9.3	2.5	-7.9	1.4
卸 売 業	-13.7	-14.9	-1.2	-11.5	3.4
小 売 業	-26.8	-24.8	2.0	-24.1	0.7
サ ー ビ ス 業	-12.8	-10.3	2.5	-6.5	3.8
建 設 業	7.9	10.4	2.5	11.7	1.3
不 動 産 業	-0.5	6.0	6.5	5.8	-0.2
総 合	-12.3	-9.9	2.4	-8.2	1.7

### <製造業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益は幾分持ち直した。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「精密機械」「建設用金属」はプラスに転じた。「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「化学工業」「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「金属製品」は大きく持ち直し、「一般機械」「食料品」「プレス・めっき」「繊維・衣服」「紙・紙加工品」「印刷関連」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「ゴム製品」「皮革関連」はやや深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は水面下ながら改善し、受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

### <卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともにやや低迷した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は若干上昇が強まった。

業種別では、「機械器具」はわずかに上向き、「化学製品」「建築材料」は幾分厳しさが和らいだ。「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。「繊維・衣服」はやや低迷し、「食料品・飲食品」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は持ち直すともみている。売上額・収益は水面下ながら改善すると予想している。

### <小売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は多少下降が改善し、仕入価格は幾分上昇が強まった。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「ガソリンスタンド・燃料」は大きく持ち直し、「飲食品」「繊維・衣服・身の回り品」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」はやや厳しさが和らいだ。一方、「医薬品・化粧品」はわずかに低調感を強め、「自転車・自動車」は大幅に業況感が落込んだ。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

### <サービス業>

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益はわずかに改善した。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。

業種別に見ると、「自転車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は若干厳しさが和らぎ、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく推移した。

来期の業況は引き続き水面下ながら上向くとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

### <建設業>

業況は多少好感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分強含み、収益は前期並の増益で推移した。価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はやや好調感が増した。「総合工事」は前期並の好感が続いた。

来期の業況は好感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残は今期同様の増加が続くとみている。一方、施工高は伸び悩むと予想している。

### <不動産業>

業況は大きくプラスに転じた。売上額・収益は多少好調さが強まった。価格面では、販売価格、仕入価格ともにやや上昇を強めた。

業種別に見ると、「不動産代理・仲介」は大きく好転し、「建売・土地売買」は多少前期を上回った。

来期の業況は、今期並の好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

### [注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

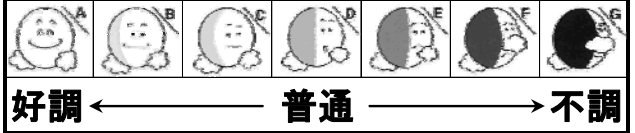
**製造業** → →

売上額は前期比 9.5 ポイント減の-4.9、収益は 7.7 ポイント減の-3.9 とともに増加から減少に転じ、業況は 4.5 ポイント減の-10.0 と若干厳しさを増した。資金繰りは 0.3 ポイント増の-9.4 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は、今期と同水準の-10.0 と今期同様の厳しさが続く見通し。

**小売業** → →

売上額は前期比 7.8 ポイント増の-7.9、収益は 3.4 ポイント増の-12.2 とともに減少幅が縮小したことなどから、業況は 9.2 ポイント増の-11.9 と大きく悪化幅が縮小した。資金繰りは 6.1 ポイント減の-24.5 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は、9.7 ポイント減の-21.6 と大幅に業況感が落ち込む見込み。

## スポット君景気予報



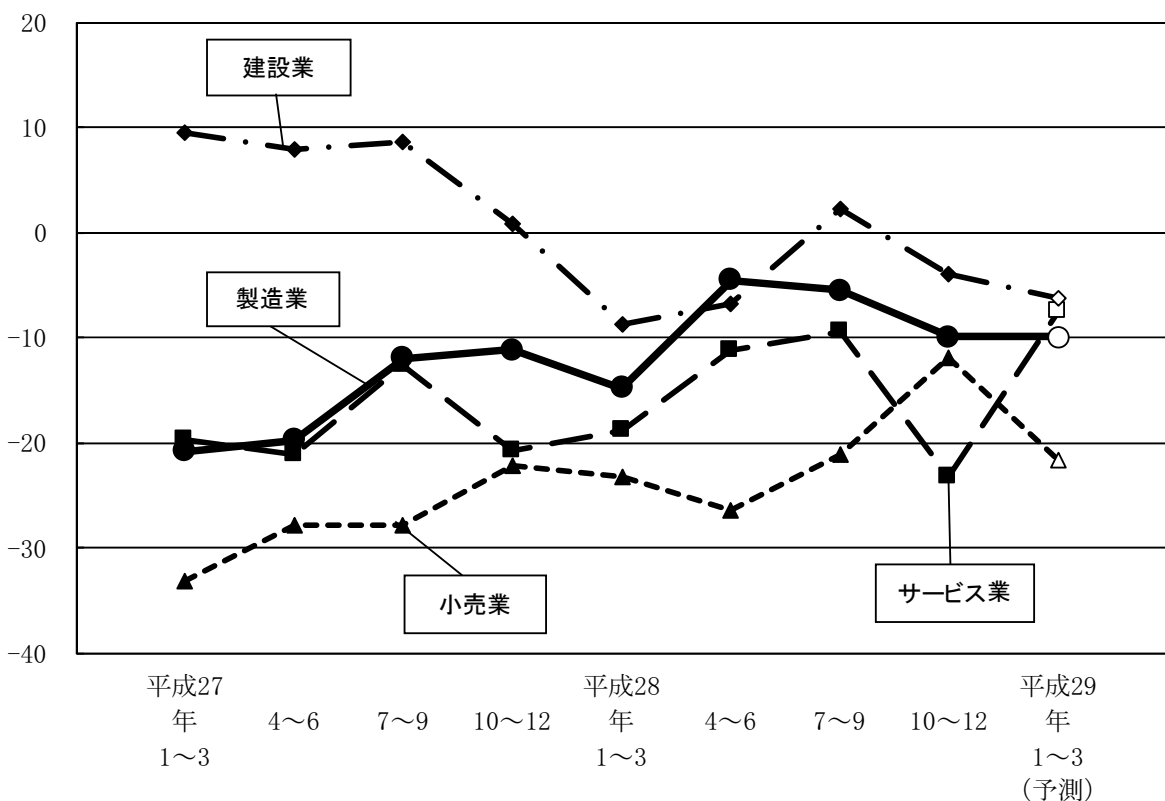
**サービス業** → →

業況は前期より 13.8 ポイント減の-23.3 と大きく低調感を強めた。売上額は 13.9 ポイント減の-15.8 と大幅に減少幅が拡大、収益は 19.8 ポイント減の-19.3 と増加から減少に転じ、資金繰りは 2.7 ポイント増の-14.4 と若干改善。来期の業況は、今期に比べ 15.7 ポイント増の-7.6 と大きく上向くと予想。

**建設業** → →

業況は前期より 6.3 ポイント減の-4.0 と水面下に落込んだ。売上額は 5.2 ポイント減の 1.7 と若干増加幅が縮小し、収益は 7.5 ポイント減の-5.4 と増加から減少に転じ、資金繰りは 5.6 ポイント増の-4.3 と若干窮屈感が緩和。来期の業況は、今期より 2.2 ポイント減の-6.2 とわずかに厳しさが増すと予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は前期比 4.5 ポイント減の-10.0 と若干厳しさを増した。前年同期との比較では 1.2 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をわずかに下回るもほぼ同水準となった。業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」は 17.1 ポイント減の-38.9、「精密機械器具」は 17.9 ポイント減の-36.3 とともにかなり深刻さを増し、「金属製品、建設用金属製品」は 6.2 ポイント増の-12.8 と大きく持ち直した。

## 売上額・収益

売上額は前期比 9.5 ポイント減の-4.9、収益は 7.7 ポイント減の-3.9 と、ともに増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額が 1.3 ポイント、収益が 5.1 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を上回った。

## 価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 2.6 ポイント増の 15.0 とやや上昇が強まり、販売価格は 0.7 ポイント増の 1.6 とほぼ横這い。前年同期と比較すると、原材料価格が 1.4 ポイント上回り、販売価格は 1.1 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格および販売価格はともに区が全都を幾分上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 0.3 ポイント増の-9.4 と前期同様の厳しさを、全都との比較は区が全都をやや上回った。借入難易度は 7.8 ポイント増の 10.3 となり、「借入をした」企業は 6.5 ポイント増の 27.4%、「設備投資をした」企業は 1.3 ポイント増の 8.2%となった。

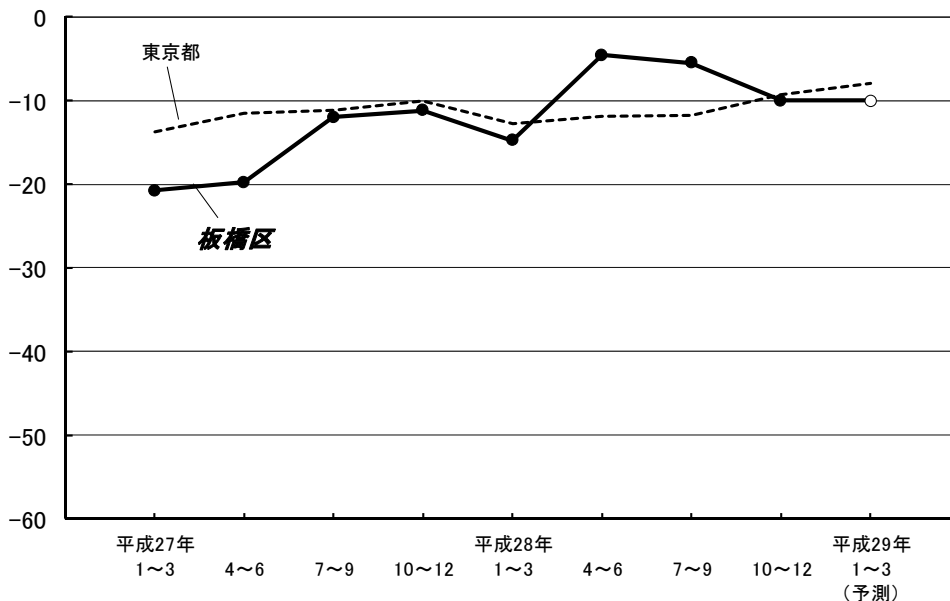
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 38.4%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 27.9%で第 2 位、「利幅の縮小」が 18.6%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 59.3%で第 1 位、「経費を節減する」は 44.2%で第 2 位、「情報力を強化する」が 16.3%で第 3 位となった。

## 来期の見通し

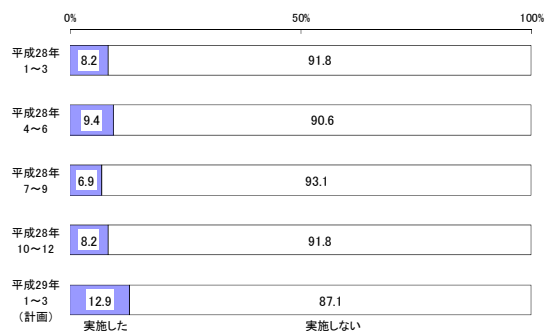
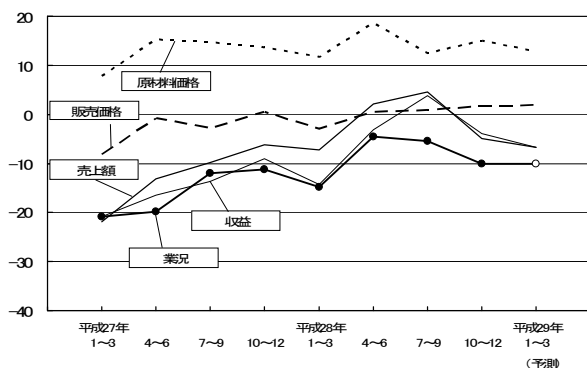
来期について、業況は今期と同水準の-10.0 と今期同様の厳しさが続く見通し。売上額は 1.8 ポイント減の-6.7 と今期並の減少が続き、収益は 2.8 ポイント減の-6.7 とやや低迷する見込み。原材料価格は 2.2 ポイント減の 12.8 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 0.3 ポイント増の 1.9 とほぼ横這いで、資金繰りについては 2.0 ポイント減の-11.4 とわずかに厳しさが増す見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期	28年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 41.9 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 36.4 %	売上の停滞・減少 38.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.9 %	同業者間の競争の激化 24.7 %	同業者間の競争の激化 28.4 %	同業者間の競争の激化 27.9 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 18.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 17.6 %	利幅の縮小 17.0 % 工場・機械の狭小・老朽化 17.0 %	利幅の縮小 18.6 %
第4位	利幅の縮小 15.1 %	利幅の縮小 15.3 %	原材料高 12.5 % 販売納入先からの値下げ要請 12.5 %	販売納入先からの値下げ要請 14.0 % 工場・機械の狭小・老朽化 14.0 %
第5位	人手不足 10.5 % 原材料高 10.5 %	原材料高 11.8 %	大手企業との競争の激化 9.1 % 合理化の不足 9.1 %	原材料高 11.6 %

重点経営施策

	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期	28年10~12月期
第1位	販路を広げる 60.5 %	販路を広げる 57.6 %	販路を広げる 61.4 %	販路を広げる 59.3 %
第2位	経費を節減する 48.8 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 40.9 %	経費を節減する 44.2 %
第3位	新製品・技術を開発する 17.4 %	情報力を強化する 21.2 %	新製品・技術を開発する 17.0 %	情報力を強化する 16.3 %
第4位	情報力を強化する 16.3 %	新製品・技術を開発する 17.6 %	情報力を強化する 15.9 % 人材を確保する 15.9 %	新製品・技術を開発する 12.8 % 人材を確保する 12.8 %
第5位	提携先を見つける 10.5 % 人材を確保する 10.5 %	提携先を見つける 10.6 % 機械化を推進する 10.6 %	提携先を見つける 11.4 %	提携先を見つける 7.0 %

# 業種別動向

## 精密機械器具

売上額が前期比 25.1 ポイント減の-28.0、収益は 30.9 ポイント減の-33.3 とともに非常に大きく減少幅が拡大したことなどから、業況は 17.9 ポイント減の-36.3 と大きく厳しさを増した。価格動向については、原材料価格は 13.9 ポイント減の 16.3 と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 1.1 ポイント増の-1.0 とほぼ横這いとなった。資金繰りについては、16.1 ポイント減の-13.0 と厳しい状況に転じ、来期の業況は 6.0 ポイント減の-42.3 とかなり深刻さが増す見通し。

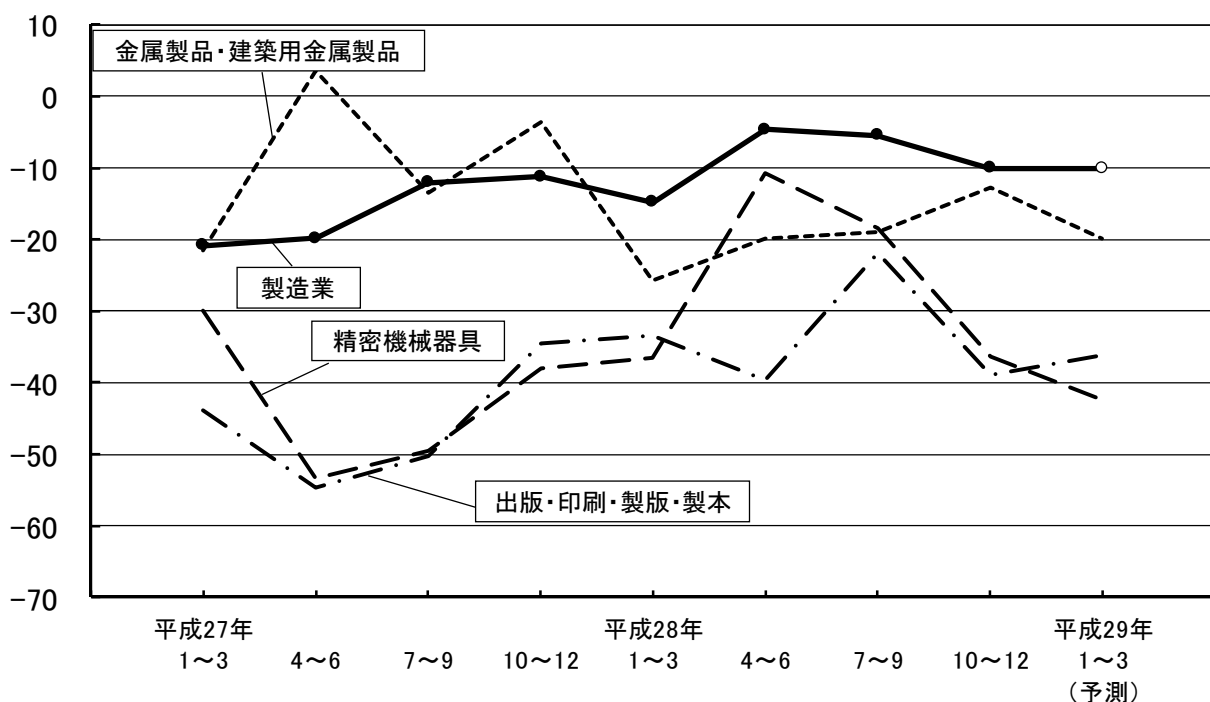
## 金属製品・建設用金属製品

売上額は前期と比べ 2.0 ポイント増の 3.1 とやや堅調に推移し、収益は 9.9 ポイント増の-0.6 と大幅に改善、業況は 6.2 ポイント増の-12.8 と大きく厳しさが和らいだ。価格動向について、原材料価格は 5.5 ポイント減の 9.6 と幾分上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 5.5 ポイント増の 4.2 と好転した。資金繰りについては、11.8 ポイント減の-23.7 と大幅に窮屈感が強まった。来期の業況は 7.0 ポイント減の-19.8 と大きく厳しさを増す見通し。

## 出版・印刷・製版・製本業

売上額は前期より 18.6 ポイント減の-26.0、収益は 20.0 ポイント減の-34.7 とかなり減少を強めたことから、業況は 17.1 ポイント減の-38.9 と大幅に業況感が落込んだ。価格動向については、原材料価格は 16.3 ポイント増の 19.3 と大きく上昇が強まり、販売価格は 5.0 ポイント減の-8.0 と若干下降を強めた。資金繰りは 5.9 ポイント減の-28.6 と幾分窮屈感が強まった。来期の業況は 2.7 ポイント増の-36.2 とやや上向く見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より 9.2 ポイント増の-11.9 と大きく悪化幅が縮小した。前年同期との比較では 10.4 ポイント上回り、全都と比較すると区は全都を大幅に上回った。業種別では、「飲食料品」は 12.5 ポイント増の-13.9 と水面下ながら大きく改善し、「飲食店」は 5.3 ポイント増の-33.4 と幾分厳しさが和らぎ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 4.4 ポイント増の 0.6 とプラスに転じた。

## 売上額・収益

売上額は前期比 7.8 ポイント増の-7.9、収益は 3.4 ポイント増の-12.2 とともに減少幅が縮小。前年同期と比較すると売上額は 9.3 ポイント、収益は 4.0 ポイントともに上回った。全都と比較すると売上額と収益ともに区が全都を大きく上回った。

## 価格・在庫動向

価格動向は仕入価格が前期比 5.0 ポイント増の 16.7 と若干上昇が強まり、販売価格は 1.5 ポイント減の-1.6 とほぼ横這いとなった。全都と比較すると、仕入価格は区が全都を幾分上回る一方、販売価格はわずかに下回った。在庫は 0.7 ポイント減の 5.9 と前期同様の過剰感が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 6.1 ポイント減の-24.5 と大きく窮屈感が強まり、全都との比較では区が全都をかなり下回った。借入難易度は 8.8 ポイント増の-9.3 となった。今期「借入をした」企業は 3.3 ポイント増の 20.0%、「設備投資を実施した」企業は 3.9 ポイント減の 2.9%となった。

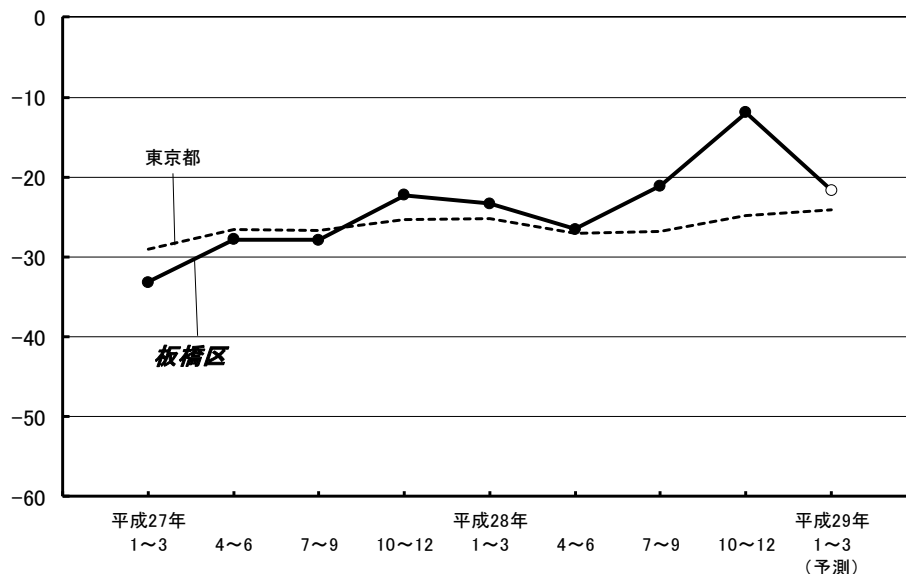
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 46.7%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 7.9 ポイント増加し 40.0%で第 2 位、「大型店との競争の激化」が 33.3%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 52.0%で第 1 位、「宣伝・広告を強化する」が 26.7%で第 2 位、「品揃えを改善する」が 5.5 ポイント減少し 25.3%で第 3 位となった。

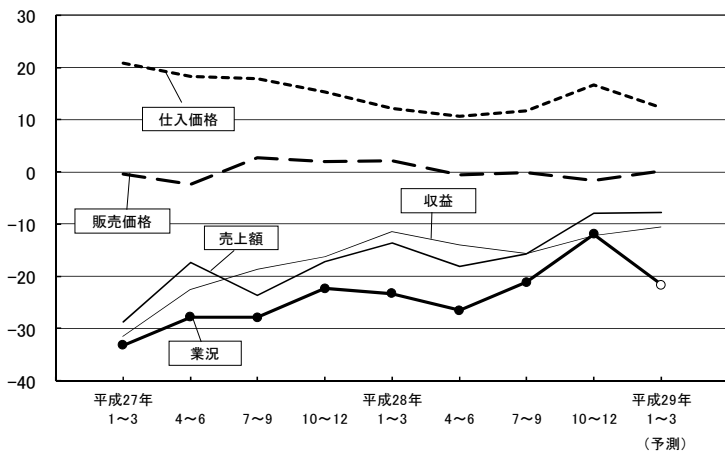
## 来期の見通し

来期の業況は 9.7 ポイント減の-21.6 と大幅に業況感が落ち込む見込み。売上額は 0.2 ポイント増の-7.7、収益は 1.6 ポイント増の-10.6 とともに今期同様の減少幅で推移すると予想。仕入価格は 4.4 ポイント減の 12.3 と多少上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 1.8 ポイント増の 0.2 とほぼ横這いで推移する見通し。資金繰りについては 2.8 ポイント増の-21.7 とわずかに改善する見込み。

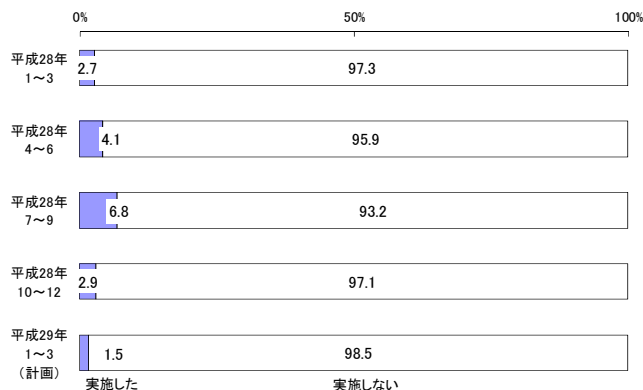
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年1～3月期	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期
第1位	売上の停滞・減少 44.0 %	売上の停滞・減少 56.6 %	売上の停滞・減少 44.9 %	売上の停滞・減少 46.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 36.0 %	同業者間の競争の激化 34.2 %	同業者間の競争の激化 32.1 % 大型店との競争の激化 32.1 %	同業者間の競争の激化 40.0 %
第3位	大型店との競争の激化 32.0 %	大型店との競争の激化 32.9 %	商店街の集客力の低下 23.1 %	大型店との競争の激化 33.3 %
第4位	商店街の集客力の低下 20.0 %	商店街の集客力の低下 23.7 %	利幅の縮小 20.5 %	商店街の集客力の低下 24.0 %
第5位	利幅の縮小 18.7 %	利幅の縮小 14.5 %	仕入先からの値上げ要請 9.0 %	利幅の縮小 14.7 %

重点経営施策

	28年1～3月期	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期
第1位	経費を節減する 46.7 %	経費を節減する 55.3 %	経費を節減する 56.4 %	経費を節減する 52.0 %
第2位	品揃えを改善する 32.0 %	品揃えを改善する 31.6 %	品揃えを改善する 30.8 %	宣伝・広告を強化する 26.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 25.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	宣伝・広告を強化する 23.1 %	品揃えを改善する 25.3 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 22.7 %	売れ筋商品を取り扱う 21.1 %	売れ筋商品を取り扱う 20.5 %	売れ筋商品を取り扱う 17.3 % 商店街事業を活性化させる 17.3 %
第5位	商店街事業を活性化させる 16.0 %	商店街事業を活性化させる 18.4 %	商店街事業を活性化させる 16.7 %	仕入先を開拓・選別する 13.3 %



# 業種別動向

## 飲食店

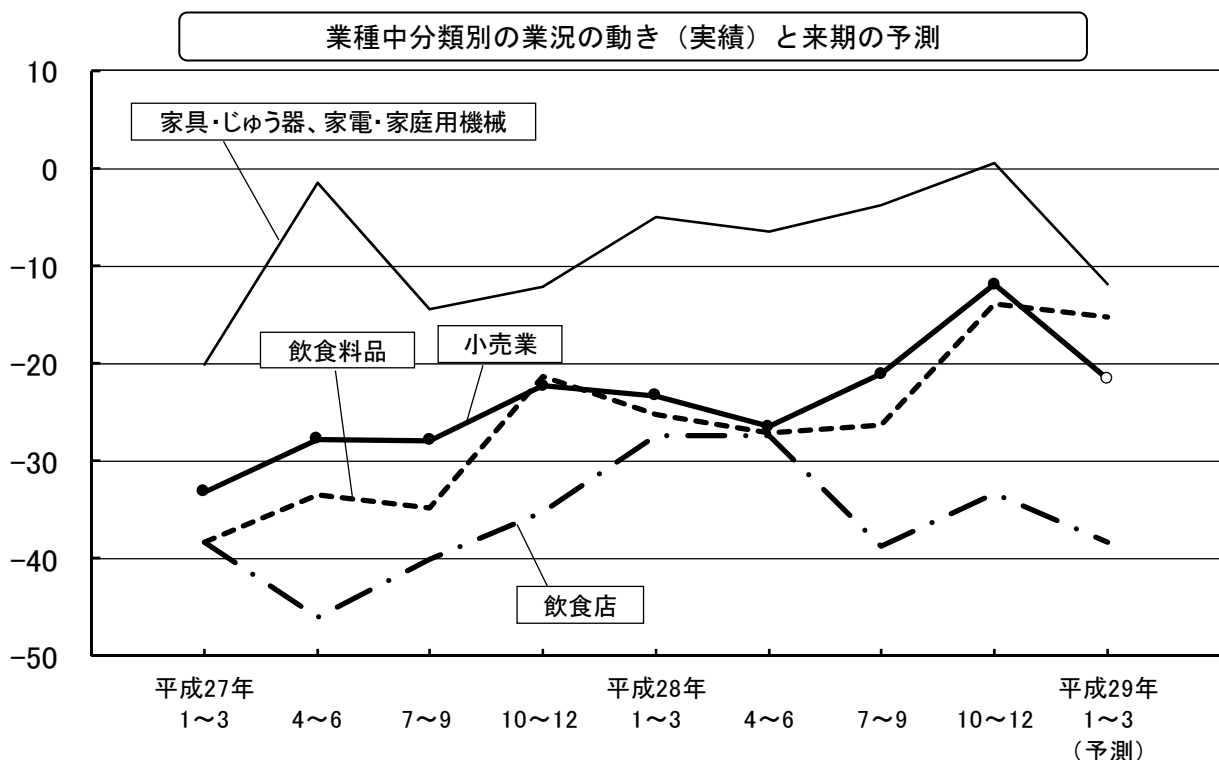
売上額は前期より 12.5 ポイント増の-25.6、収益は 3.4 ポイント増の-27.0 とともに減少・減益幅を縮小し、業況は 5.3 ポイント増の-33.4 と幾分厳しさが和らいだ。価格動向については、仕入価格が 19.6 ポイント増の 34.0 と上昇幅が拡大、販売価格は 1.9 ポイント増の 0.6 と好転した。資金繰りは 19.0 ポイント減の-49.2 と大幅に厳しさが増した。来期の業況は 4.9 ポイント減の-38.3 と多少深刻さを増す見込み。

## 飲食料品

業況は前期より 12.5 ポイント増の-13.9 と水面下ながら大きく改善した。売上額は 5.2 ポイント減の-10.6、収益は 2.2 ポイント減の-16.7 とともに若干減少を強めた。価格動向は、仕入価格が 11.3 ポイント増の 19.8 と大きく上昇が強まり、販売価格は 2.3 ポイント増の 0.5 と好転した。資金繰りは 3.9 ポイント減の-17.2 とやや窮屈感が強まり、来期の業況は 1.3 ポイント減の-15.2 と今期同様の厳しさが続く見通し。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 4.4 ポイント増の 0.6 とプラスに転じた。売上額は 6.5 ポイント減の-3.2、収益は 12.7 ポイント減の-9.8 とともに水面下に落込んだ。価格動向は、仕入価格が 10.0 ポイント減の 10.8 と大きく上昇が弱まり落着きを見せ、販売価格は 8.5 ポイント減の-0.3 と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りは 4.4 ポイント増の-11.5 と多少厳しさが和らぎ、来期の業況は 12.5 ポイント減の-11.9 と悪化に転じる見込み。



# サービス業

## 業況

業況は前期より 13.8 ポイント減の-23.3 と大きく低調感を強めた。前年同期と比較すると 2.5 ポイント下回り、全都との比較では区が全都をかなり下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期比 13.9 ポイント減の-15.8 と大幅に減少幅が拡大、収益は 19.8 ポイント減の-19.3 と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると売上額は 4.5 ポイント上回る一方、収益は 1.4 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

価格動向について、材料価格は前期比 1.5 ポイント減の 5.2 と前期並の上昇が続き、料金価格は 6.5 ポイント減の-7.0 とさらに大きく下降を強めた。全都と比較すると材料価格と料金価格はともに区が全都を若干下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.7 ポイント増の-14.4 と若干改善し、全都との比較では区が全都を多少下回った。借入難易度は 11.6 ポイント増の 2.0 となり、「借入をした」企業は 1.6 ポイント減少し 9.7%、「設備投資を実施した」企業は 1.8 ポイント減少し 9.7%となった。

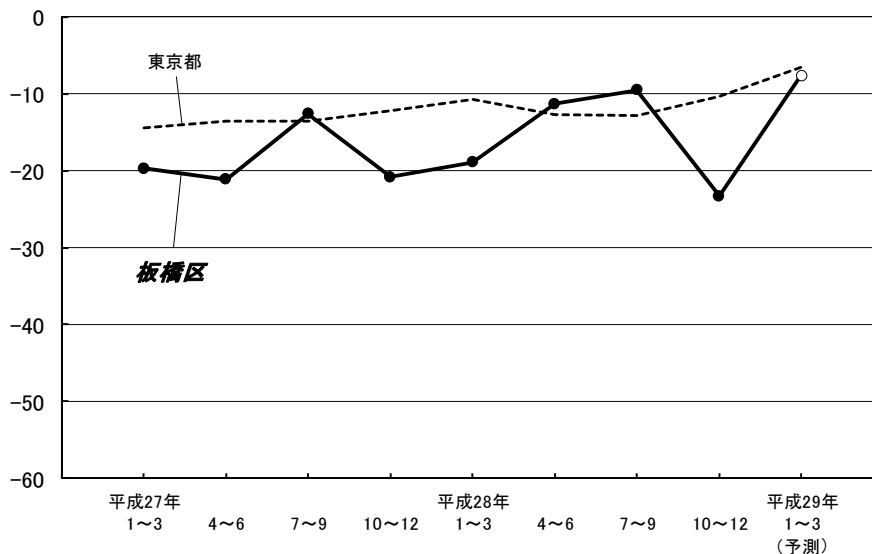
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 50.0%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 46.8%で第 2 位、「利幅の縮小」が 19.4%で第 3 位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 46.8%で第 1 位、「販路を広げる」が 43.5%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 6.5 ポイント増加し 21.0%で第 3 位となった。

## 来期の見通し

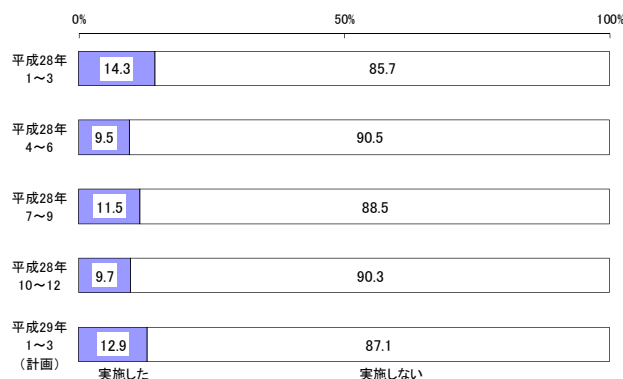
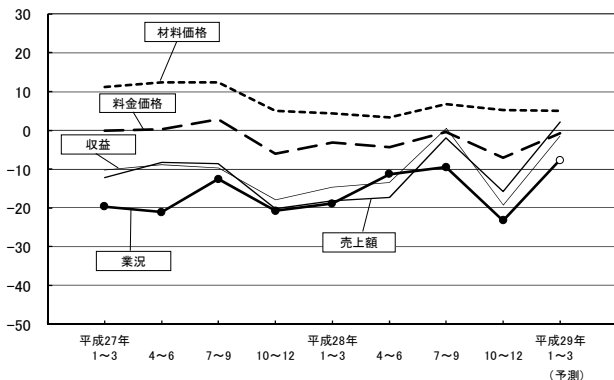
来期について業況は今期に比べ 15.7 ポイント増の-7.6 と大きく上向くと予想。売上額は 18.0 ポイント増の 2.2 と増勢に転じ、収益は 17.8 ポイント増の-1.5 と大幅に持ち直す見通し。価格動向については、材料価格は 0.1 ポイント減の 5.1 と今期並の上昇が続き、料金価格は 6.3 ポイント増の-0.7 と大きく厳しさが和らぎ、資金繰りについては 3.2 ポイント増の-11.2 と多少窮屈感が緩和する見込み。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期	28年10~12月期
第1位	同業者間の競争の激化 57.1 %	同業者間の競争の激化 49.2 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	同業者間の競争の激化 50.0 %
第2位	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 46.8 %
第3位	利幅の縮小 20.6 %	人手不足 20.6 %	人手不足 21.0 % 利幅の縮小 21.0 %	利幅の縮小 19.4 %
第4位	人手不足 15.9 %	利幅の縮小 14.3 %	取引先の減少 17.7 %	人手不足 17.7 %
第5位	人件費の増加 9.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 11.1 %	人件費の増加 6.5 % 店舗・設備の狭小・老朽化 6.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 11.3 %

重点経営施策

	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期	28年10~12月期
第1位	経費を節減する 39.7 %	販路を広げる 41.3 %	経費を節減する 51.6 %	経費を節減する 46.8 %
第2位	販路を広げる 38.1 %	経費を節減する 34.9 %	販路を広げる 40.3 %	販路を広げる 43.5 %
第3位	宣伝・広告を強化する 20.6 %	宣伝・広告を強化する 15.9 % 人材を確保する 15.9 %	人材を確保する 16.1 %	宣伝・広告を強化する 21.0 %
第4位	教育訓練を強化する 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 技術力を強化する 11.1 %	教育訓練を強化する 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.5 % 提携先を見つける 14.5	人材を確保する 12.9 %
第5位	店舗・設備を改装する 6.3 %	提携先を見つける 9.5 %	技術力を強化する 9.7 % 教育訓練を強化する 9.7 %	教育訓練を強化する 11.3 %

# 建設業

## 業況

業況は前期より 6.3 ポイント減の-4.0 と水面下に落込んだ。前年同期を 4.8 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 5.2 ポイント減の 1.7 と若干増加幅が縮小し、収益は 7.5 ポイント減の-5.4 と増加から減少に転じた。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都をかなり下回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 8.6 ポイント減の-2.9 となり、施工高は 1.0 ポイント増の 1.2 となった。全都と比較すると、施工高および受注残ともに区が全都を大幅に下回った。

## 価格動向

価格動向について、材料価格は前期より 4.0 ポイント増の 20.2 と幾分上昇が強まり、請負価格は 3.3 ポイント減の-7.5 とさらに幾分下降を強めた。全都と比較すると材料価格および請負価格は、ともに区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 5.6 ポイント増の-4.3 と若干窮屈感が緩和、「借入をした」企業は 2.2 ポイント減の 31.1%、「設備投資を実施した」企業は 7.7 ポイント減の 16.9%となった。

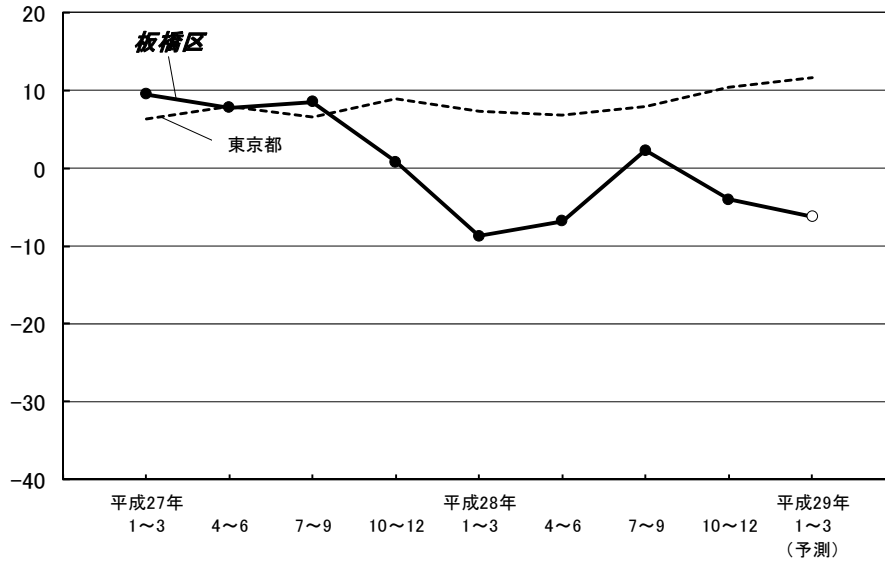
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が 36.1%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 32.8%で第 2 位、「人手不足」が 27.9%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 49.2%で第 1 位、「人材を確保する」が 39.3%で第 2 位、「販路を広げる」が 37.7%で第 3 位となった。

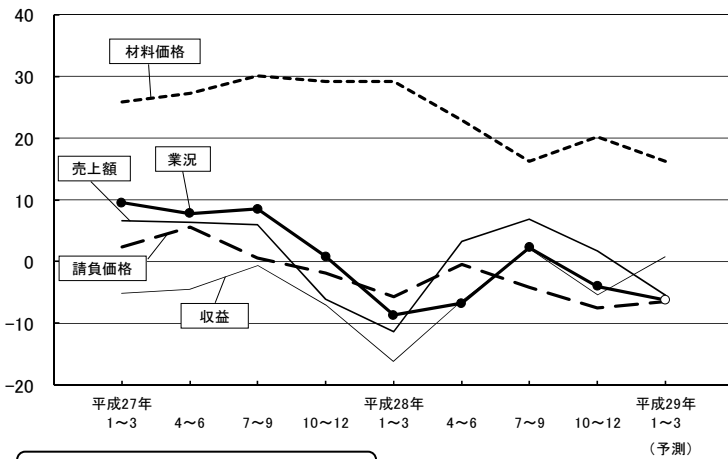
## 来期の見通し

来期について、業況は今期より 2.2 ポイント減の-6.2 とわずかに厳しさが増すと予想。売上額が 7.2 ポイント減の-5.5 と水面下に落込み、収益は 6.2 ポイント増の 0.8 と増勢に転じる見込み。受注残は 6.8 ポイント減の-9.7、施工高は 9.1 ポイント減の-7.9 となり、価格動向は材料価格が 3.9 ポイント減の 16.3 と多少上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 1.0 ポイント増の-6.5 とほぼ横這いの予想。資金繰りは 1.7 ポイント減の-6.0 と今期並の苦しさとなる見込み。

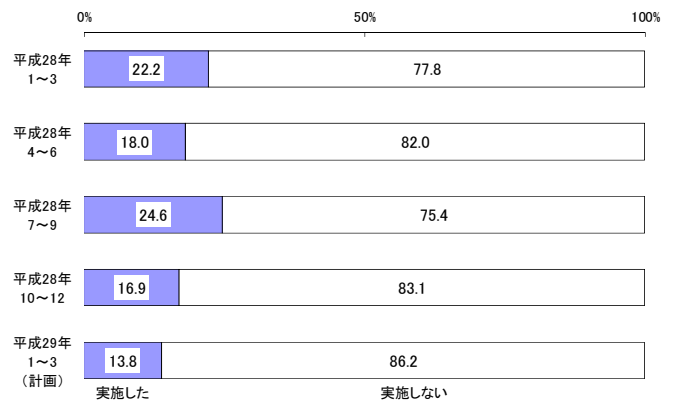
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年1～3月期	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期
第1位	売上の停滞・減少 34.9 % 同業者間の競争の激化 34.9 %	売上の停滞・減少 34.9 %	同業者間の競争の激化 34.9 %	同業者間の競争の激化 36.1 %
第2位	人手不足 33.3 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	売上の停滞・減少 30.2 % 人手不足 30.2 %	売上の停滞・減少 32.8 %
第3位	材料価格の上昇 23.8 %	人手不足 31.7 %	材料価格の上昇 27.0 %	人手不足 27.9 %
第4位	大手企業との競争激化 14.3 % 下請の確保難 14.3 %	材料価格の上昇 25.4 %	下請の確保難 22.2 %	材料価格の上昇 21.3 %
第5位	利幅の縮小 11.1 %	利幅の縮小 15.9 % 下請の確保難 15.9 %	利幅の縮小 15.9 %	下請の確保難 16.4 %

重点経営施策

	28年1～3月期	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期
第1位	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 58.7 %	経費を節減する 54.0 %	経費を節減する 49.2 %
第2位	人材を確保する 41.3 %	販路を広げる 41.3 %	人材を確保する 42.9 %	人材を確保する 39.3 %
第3位	販路を広げる 39.7 %	人材を確保する 36.5 %	販路を広げる 39.7 %	販路を広げる 37.7 %
第4位	技術力を高める 19.0 %	技術力を高める 20.6 %	技術力を高める 25.4 %	情報力を強化する 21.3 %
第5位	情報力を強化する 17.5 %	情報力を強化する 15.9 %	情報力を強化する 15.9 %	技術力を高める 13.1 %

# 日銀短観

## 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年9月調査		2016年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	6	6	10	4	8	-2
非製造業	18	16	18	0	16	-2
全産業	12	11	14	2	13	-1
<b>中堅企業</b>						
製造業	3	1	6	3	2	-4
非製造業	15	10	16	1	9	-7
全産業	10	6	12	2	7	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	-3	-5	1	4	-4	-5
非製造業	1	-2	2	1	-2	-4
全産業	0	-3	2	2	-3	-5
<b>全規模合計</b>						
製造業	1	0	4	3	1	-3
非製造業	7	4	9	2	4	-5
全産業	5	2	7	2	2	-5

## 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.3	-	-3.7	-2.0
	国内	-3.1	-	-2.5	-1.7
	輸出	-0.3	-	-6.3	-2.7
	非製造業	-2.8	-	-2.8	-1.3
中堅企業	製造業	0.5	-	-0.4	-0.4
	非製造業	0.5	-	1.3	-0.1
	全産業	0.5	-	0.9	-0.2
中小企業	製造業	0.6	-	-0.9	-0.5
	非製造業	-0.3	-	-0.5	0.5
	全産業	-0.1	-	-0.6	0.3
全規模合計	製造業	-1.4	-	-2.7	-1.5
	非製造業	-1.3	-	-1.1	-0.4
	全産業	-1.3	-	-1.6	-0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
		上期	下期		上期	下期
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36
2016年9月調査	-	-	-	107.92	108.44	107.42
2016年12月調査	-	-	-	104.90	106.52	103.36

## 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2016年9月調査		2016年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-27	-26	-24	3	-24	0
	うち素材業種	-33	-32	-32	1	-32	0
	加工業種	-21	-21	-19	2	-19	0
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-17	-17	-17	0	-16	1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-21	0
	加工業種	-12	-13	-14	-2	-13	1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	13		12	-1		
	うち素材業種	16		14	-2		
	加工業種	12		9	-3		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		23	1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-12	-13	-8	4	-8	0
	うち素材業種	-13	-11	-6	7	-1	5
	加工業種	-11	-14	-10	1	-12	-2
	非製造業	-7	-6	-6	1	-5	1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	5	14	12	7	23	11
	うち素材業種	1	13	12	11	28	16
	加工業種	7	14	11	4	20	9
	非製造業	11	17	15	4	21	6

## 【調査対象企業数】

(2016年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,393社	6,398社	10,791社	99.6%
うち大企業	1,084社	1,038社	2,122社	99.6%
中堅企業	1,167社	1,846社	3,013社	99.4%
中小企業	2,142社	3,514社	5,656社	99.8%
金融機関	-	-	197社	99.0%

<回答期間> 11月14日 ~ 12月13日

# 全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年12月調査の概要
全体	国内景気は幅広く改善、上向き傾向続く ～ 今後の国内景気は個人消費の動向がカギ ～	
規模別	「大企業」が48.4(前月比1.4ポイント増)、「中小企業」が44.5(同1.2ポイント増)、「小規模企業」が43.9(同1.0ポイント増)となり、2カ月連続で全規模が改善した。すべての規模で全10業界が改善したのは初めて	
業界別	消費税増税前の駆け込み需要で盛り上がった2013年12月以来、3年ぶりに10業界すべてが改善した。年末需要や堅調な外需に加え、原油価格や鋼材価格の上昇を見込んだ需要増が寄与したほか、製造業などの設備投資への動きを感じるコメントがいくつかみられた	
地域別	『北関東』や『東海』『中国』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。域内の主力産業・企業の好調さが関連業種・企業へと波及する動きがみられたほか、駅前開発や公共投資なども地域経済を押し上げる一因となった	

## 【調査の概要】

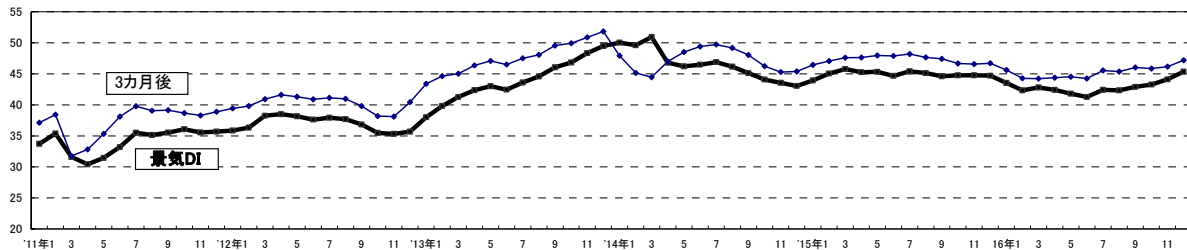
調査方法	インターネット調査		
調査期間	対象数	回答数	回答率
2016年12月15日～2017年1月5日	23,804社	10,033社	42.1%

## ■TDB景気動向調査とは■

TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。  
※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)

## 【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



## 業界別・地域別の景気DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
	前期	'16/09												
全体	前期	'16/09	43.8	42.9	41.0	43.6	42.3	43.5	40.2	43.7	41.1	43.0	45.6	45.1
	今期	'16/12	46.0	45.4	42.6	44.6	45.0	46.1	43.0	46.4	43.7	45.8	47.2	48.0
	先行き	3カ月後	48.1	47.2	44.0	44.7	47.0	48.4	44.1	47.5	46.4	47.4	48.1	49.8
農・林・水産	前期	'16/09	58.3	41.8	33.3	48.3	38.1	50.0	46.7	50.0	30.0	33.3	41.7	41.7
	今期	'16/12	58.3	47.3	42.6	55.0	44.4	54.2	44.4	50.0	33.3	33.3	55.6	48.3
	先行き	3カ月後	41.7	45.7	42.6	53.3	41.7	41.7	44.4	50.0	41.7	41.7	44.4	45.0
金融	前期	'16/09	43.3	44.5	41.7	44.4	44.4	43.5	40.9	54.2	44.4	52.4	46.7	42.4
	今期	'16/12	45.8	45.9	42.4	37.5	54.2	46.0	47.0	51.9	46.7	50.0	40.0	45.0
	先行き	3カ月後	46.6	46.8	43.9	37.5	54.2	47.0	50.0	50.0	46.7	52.4	46.7	43.3
建設	前期	'16/09	50.8	48.1	47.4	52.1	43.9	49.6	42.6	49.4	43.9	47.3	54.9	49.1
	今期	'16/12	53.7	49.7	47.3	52.4	46.6	52.1	40.1	50.1	46.4	48.7	57.6	52.0
	先行き	3カ月後	55.7	50.5	47.1	49.4	48.5	54.1	40.4	50.8	48.5	48.2	57.9	52.7
不動産	前期	'16/09	49.3	47.0	47.8	43.9	50.0	48.2	42.9	47.1	45.8	50.0	33.3	47.8
	今期	'16/12	51.5	48.7	50.8	41.2	54.8	51.1	45.8	48.4	45.9	51.9	30.6	48.4
	先行き	3カ月後	52.4	50.7	50.0	44.1	42.9	52.4	50.0	52.4	48.5	61.1	33.3	52.4
製造	前期	'16/09	40.7	41.8	35.9	41.5	42.5	41.5	39.7	43.2	42.3	40.6	44.0	42.2
	今期	'16/12	43.5	45.2	38.7	45.9	46.4	44.4	45.1	47.1	44.9	44.8	46.7	46.1
	先行き	3カ月後	46.2	47.2	41.3	45.4	48.5	46.8	45.5	48.0	48.3	47.1	46.2	49.3
卸売	前期	'16/09	39.4	39.0	39.1	39.4	37.4	39.0	36.1	39.6	37.9	41.7	43.7	40.9
	今期	'16/12	42.2	42.1	41.4	39.8	39.0	42.6	39.8	43.2	40.8	44.0	47.0	45.5
	先行き	3カ月後	45.1	44.8	43.7	40.8	42.8	45.7	41.6	44.9	43.8	45.1	50.0	48.3
小売	前期	'16/09	36.4	39.3	38.1	38.9	45.3	37.4	38.5	39.0	34.6	38.9	44.4	44.2
	今期	'16/12	40.1	39.1	38.7	36.6	44.8	39.9	37.0	39.3	37.1	40.0	38.2	39.8
	先行き	3カ月後	44.4	42.1	41.2	40.2	46.7	43.8	42.0	38.5	38.1	46.7	38.2	44.3
運輸・倉庫	前期	'16/09	42.6	42.7	38.9	40.6	45.1	42.4	41.7	46.7	40.4	40.6	39.3	46.5
	今期	'16/12	44.7	46.1	43.7	45.0	46.0	46.2	44.4	48.8	44.4	44.9	40.3	50.0
	先行き	3カ月後	47.3	46.5	44.4	40.6	46.7	48.1	45.4	50.0	43.4	42.3	41.7	51.6
サービス	前期	'16/09	49.5	47.9	41.7	44.2	48.0	48.9	47.5	48.5	46.5	49.2	44.4	49.7
	今期	'16/12	50.1	48.7	41.7	43.4	49.6	49.7	49.7	49.0	47.2	50.7	42.2	51.7
	先行き	3カ月後	50.8	50.0	42.4	46.1	50.2	50.9	49.7	50.3	50.2	52.2	44.1	51.5
その他	前期	'16/09	39.6	39.4	38.9	50.0	29.2	38.9	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	50.0
	今期	'16/12	38.5	39.5	38.9	40.0	41.7	38.0	50.0	37.5	40.0	50.0	50.0	33.3
	先行き	3カ月後	38.5	40.7	38.9	53.3	37.5	38.9	50.0	37.5	36.7	50.0	50.0	33.3

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目

## 「東京都」の企業倒産動向について(2016年10～12月)

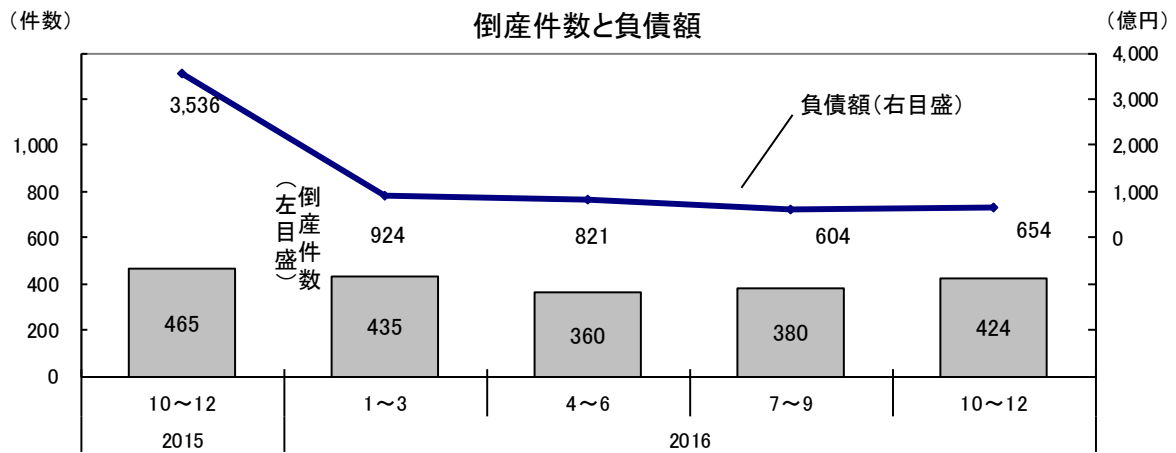
(出典: 株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数424件(前期比11.6%増、前年同期比8.8%減)、負債額合計653億8,200万円(同8.2%増、同81.5%減)となった。倒産件数は2期連続で増加し、負債額は4期ぶりに増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	465	380	424	11.6%	-8.8%
負債額(単位:百万円)	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	311	220	245	11.4%	-21.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2	5	3	-40.0%	50.0%
不良債権の累積	1	1	1	0.0%	0.0%
業界不振	10	8	7	-12.5%	-30.0%
不況型倒産	324	234	256	9.4%	-21.0%
その他	141	146	168	15.1%	19.1%
合計	465	380	424	11.6%	-8.8%

負債額 (単位:百万円)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	39,228	42,039	29,115	-30.7%	-25.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	126	2,127	290	-86.4%	130.2%
不良債権の累積	175	139	10	-92.8%	-94.3%
業界不振	1,165	717	960	33.9%	-17.6%
不況型倒産	40,694	45,022	30,375	-32.5%	-25.4%
その他	312,874	15,387	35,007	127.5%	-88.8%
合計	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計



### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 10~12月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	60	45	48	6.7%	-20.0%
製造業	50	35	47	34.3%	-6.0%
卸売業	106	85	98	15.3%	-7.5%
小売業	68	74	71	-4.1%	4.4%
運輸・通信業	11	8	10	25.0%	-9.1%
サービス業	138	114	129	13.2%	-6.5%
不動産業	23	16	15	-6.3%	-34.8%
その他	9	3	6	100.0%	-33.3%
合計	465	380	424	11.6%	-8.8%
負債額 (単位:百万円)	2015年 10~12月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	4,043	2,754	5,705	107.2%	41.1%
製造業	7,093	7,614	7,962	4.6%	12.3%
卸売業	18,981	11,710	18,154	55.0%	-4.4%
小売業	4,208	9,967	5,118	-48.7%	21.6%
運輸・通信業	141,497	1,867	1,183	-36.6%	-99.2%
サービス業	36,276	18,954	22,401	18.2%	-38.2%
不動産業	5,615	7,146	3,179	-55.5%	-43.4%
その他	135,855	397	1,680	323.2%	-98.8%
合計	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
リペアハウス株式会社	台東区	サービス業	11,446
株式会社味彩	多摩市	製造業	2,300
株式会社アルファ・プロパティマネージメント	渋谷区	サービス業	2,000
株式会社ヒラカワコーポレーション	中央区	卸売業	1,900
藤崎金属株式会社	墨田区	卸売業	1,774
株式会社上田工舎	江戸川区	建設業	1,509
山青貿易株式会社	台東区	卸売業	1,500
株式会社イズミ環境	八王子市	サービス業	1,469
株式会社トップアート	足立区	小売業	1,300
株式会社コンビック	葛飾区	建設業	1,104

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について(2016年10～12月)

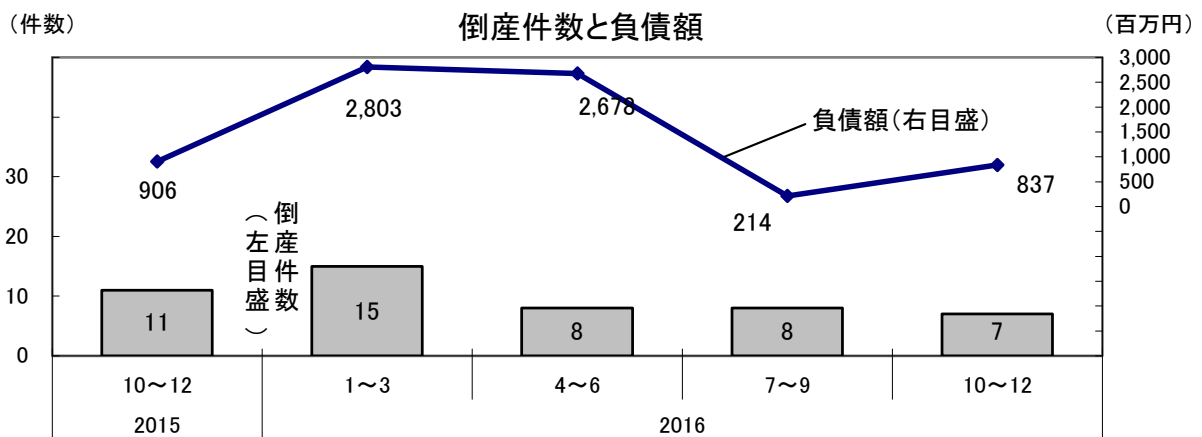
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が7件(前期比12.5%減、前年同期比36.4%減)、負債額合計は8億3,700万円(前期比291.1%増、前年同期比7.6%減)となり、前期比では件数が減少したが、負債額は大幅に増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年	2016年	2016年	前期比	前年同期比
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	11	8	7	-12.5%	-36.4%
負債額(単位:百万円)	906	214	837	291.1%	-7.6%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年	2016年	2016年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
販売不振	7	5	5	0.0%	-28.6%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	1	0	0	-	-
不況型倒産	8	5	5	0.0%	-37.5%
その他	3	3	2	-33.3%	-33.3%
合計	11	8	7	-12.5%	-36.4%
負債額 (単位:百万円)	2015年	2016年	2016年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
販売不振	846	164	817	398.2%	-3.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	30	0	0	-	-
不況型倒産	876	164	817	398.2%	-6.7%
その他	30	50	20	-60.0%	-33.3%
合計	906	214	837	291.1%	-7.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	2	2	0.0%	-33.3%
製造業	3	1	0	-	-
卸売業	3	1	1	0.0%	-66.7%
小売業	0	1	2	100.0%	-
運輸・通信業	0	1	0	-	-
サービス業	1	1	2	100.0%	100.0%
不動産業	1	1	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	11	8	7	-12.5%	-36.4%
負債額 (単位:百万円)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	286	40	260	550.0%	-9.1%
製造業	415	104	0	-	-
卸売業	172	10	51	410.0%	-70.3%
小売業	0	10	426	4160.0%	-
運輸・通信業	0	10	0	-	-
サービス業	10	10	100	900.0%	900.0%
不動産業	23	30	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	906	214	837	291.1%	-7.6%

### 4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
株式会社ナカタツ	小売業	290
両徳建設株式会社	建設業	250
株式会社ファーマメディックス	小売業	136

## 特別調査 平成 29 年の経営見通しについて

①2017年の景気見通し	『良い』7.2%、『悪い』55.4%
②2017年の自社の業況見通し	『良い』8.1%、『悪い』38.3%
③2017年の売上高伸び率見通し	『増加』15.3%、『減少』27.3%
④自社の業況が上向く転換点見通し	「業況改善の見通しは立たない」46.7% 「すでに上向いている」9.9%
⑤マイナス金利政策の経営上の影響	『良い影響』7.8%、『悪い影響』7.5% 「どちらともいえない」55.1%

### 問1. 2017年の景気見通しについて

2017年の景気見通しについて尋ねたところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は7.2%となった。一方、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は55.4%と半数を超えた。「普通」は37.4%だった。

業種別に見ると、『悪い』とした企業は「小売業」が65.3%で4業種中最も高く、「製造業」55.3%、「サービス業」53.3%、「建設業」52.5%とすべての業種で半数を超えた。

### 問2. 2017年の自社の業況見通しについて

2017年の自社の業況見通しについて尋ねたところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は8.1%となった。また、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は38.3%となった。「普通」は53.6%だった。

業種別に見ると、『悪い』とした企業は「小売業」が48.0%で最も高かった。「製造業」(41.1%)、「サービス業」(40.3%)が続き4割台であったのに対し、「建設業」は27.9%と他の3業種より10ポイント超低かった。一方で、『良い』とした企業は「サービス業」(11.3%)でのみ1割を超えた。

### 問3. 2017年の売上額伸び率の見通しについて

2017年の売上額伸び率の見通しについて尋ねたところ、「30%以上の増加」「20~29%の増加」「10~19%の増加」「10%未満の増加」を合わせて『増加』とした企業は15.3%となった。一方、「30%以上の減少」「20~29%の減少」「10~19%の減少」「10%

未満の減少」を合わせて『減少』とした企業は27.3%となった。「変わらない」とした企業は57.5%だった。

### 問4. 自社の業況が上向く転換点見通しについて

自社の業況が上向く転換点の見通しについて尋ねたところ、「業況改善の見通しは立たない」が46.7%と最も多くなる一方、「すでに上向いている」とした企業は9.9%だった。今後上向くとした企業の上向く時期については、「3年後」の12.0%が最も高く、「3年超」9.9%、「1年後」9.0%が続いた。

業種別に見ると、「業況改善の見通しは立たない」とした企業は、4業種中で「建設業」が25.4%で最も低くなった(なお「サービス業」62.9%、「小売業」61.3%、「製造業」42.9%)。

### 問5. マイナス金利政策の経営上の影響について

マイナス金利政策の経営上の影響について尋ねたところ、「良い影響がある」「やや良い影響がある」を合わせた『良い影響』とした企業は7.8%、「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」を合わせた『悪い影響』とした企業は7.5%と、どちらも1割未満となった。また「どちらともいえない」とした企業は55.1%で半数を超え、「よくわからない」とした企業は29.5%となった。

業種別に見ると、『良い影響』は「建設業」が8.4%で4業種中最も高く、『悪い影響』は「サービス業」が11.3%で最も高くなった。

# 製造業

問1. 2017年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	85	-	1.2	2.4	41.2	40.0	15.3	-
従業員規模	1~4人	28	-	3.6	39.3	35.7	21.4	-
	5~9人	19	-	-	47.4	42.1	10.5	-
	10~19人	24	-	-	41.7	41.7	16.7	-
	20~29人	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-
	30~39人	2	-	-	100.0	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-	-
	50~99人	5	-	20.0	-	40.0	40.0	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	11	-	-	9.1	27.3	36.4	27.3
	大メーカー	20	-	-	-	45.0	40.0	15.0
	中小メーカー・仲間業者	43	-	2.3	2.3	48.8	37.2	9.3
	小売業者	7	-	-	-	14.3	57.1	28.6
	最終需要家	3	-	-	-	33.3	66.7	-
業況	良い	11	-	-	-	63.6	27.3	9.1
	普通	53	-	1.9	3.8	43.4	39.6	11.3
	悪い	20	-	-	-	25.0	45.0	30.0

問2. 2017年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	85	-	-	5.9	52.9	32.9	8.2	-
従業員規模	1~4人	28	-	-	3.6	46.4	32.1	17.9
	5~9人	19	-	-	-	57.9	36.8	5.3
	10~19人	24	-	-	4.2	54.2	37.5	4.2
	20~29人	5	-	-	-	60.0	40.0	-
	30~39人	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	11	-	-	-	45.5	45.5	9.1
	大メーカー	20	-	-	-	5.0	70.0	20.0
	中小メーカー・仲間業者	43	-	-	-	9.3	46.5	37.2
	小売業者	7	-	-	-	42.9	28.6	28.6
	最終需要家	3	-	-	-	100.0	-	-
業況	良い	11	-	-	-	9.1	72.7	18.2
	普通	53	-	-	-	7.5	64.2	24.5
	悪い	20	-	-	-	15.0	60.0	25.0

問3. 2017年の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
製造業	85	-	-	1.2	11.8	57.6	21.2	7.1	1.2	-
従業員規模	1~4人	28	-	-	-	67.9	21.4	10.7	-	-
	5~9人	19	-	-	-	10.5	73.7	5.3	10.5	-
	10~19人	24	-	-	-	20.8	45.8	25.0	4.2	4.2
	20~29人	5	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-
	30~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	50~99人	5	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	11	-	-	-	18.2	54.5	9.1	18.2	-
	大メーカー	20	-	-	-	20.0	40.0	35.0	5.0	-
	中小メーカー・仲間業者	43	-	-	2.3	9.3	60.5	18.6	7.0	2.3
	小売業者	7	-	-	-	-	71.4	28.6	-	-
	最終需要家	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-
業況	良い	11	-	-	-	27.3	72.7	-	-	-
	普通	53	-	-	1.9	13.2	69.8	13.2	1.9	-
	悪い	20	-	-	-	20.0	50.0	25.0	5.0	-

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
製造業	84	11.9	3.6	6.0	10.7	11.9	13.1	42.9	
従業員規模	1~4人	27	3.7	-	11.1	7.4	-	14.8	63.0
	5~9人	19	15.8	5.3	5.3	-	21.1	5.3	47.4
	10~19人	24	8.3	8.3	-	20.8	16.7	12.5	33.3
	20~29人	5	20.0	-	-	20.0	-	40.0	20.0
	30~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	50~99人	5	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	-	10.0	10.0	-	-	10.0	50.0
	大メーカー	20	15.0	10.0	-	20.0	20.0	15.0	20.0
	中小メーカー・仲間業者	43	14.0	-	7.0	7.0	9.3	16.3	46.5
	小売業者	7	-	-	-	-	28.6	-	71.4
	最終需要家	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
業況	良い	11	54.5	18.2	-	-	-	-	27.3
	普通	52	7.7	1.9	7.7	15.4	17.3	17.3	32.7
	悪い	20	-	-	5.0	5.0	5.0	10.0	75.0

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数	良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
製造業	85	-	4.7	60.0	4.7	-	30.6
従業員規模	1~4人	28	-	3.6	42.9	-	53.6
	5~9人	19	-	-	63.2	10.5	26.3
	10~19人	24	-	4.2	70.8	4.2	20.8
	20~29人	5	-	-	80.0	-	20.0
	30~39人	2	-	-	100.0	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-
	50~99人	5	-	20.0	80.0	-	-
	100~199人	1	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	11	-	-	90.9	-	9.1
	大メーカー	20	-	5.0	70.0	10.0	15.0
	中小メーカー・仲間業者	43	-	4.7	53.5	4.7	37.2
	小売業者	7	-	14.3	28.6	-	57.1
	最終需要家	3	-	-	66.7	-	33.3
業況	良い	11	-	-	81.8	-	18.2
	普通	53	-	5.7	56.6	5.7	32.1
	悪い	20	-	5.0	60.0	-	35.0

# 小売業

問1. 2017年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75	-	-	5.3	29.3	45.3	18.7	1.3
1~4人	56	-	-	3.6	25.0	53.6	16.1	1.8
5~9人	12	-	-	16.7	25.0	25.0	33.3	-
10~19人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
40~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	31	-	-	9.7	19.4	51.6	19.4	-
住宅地隣接商店街	26	-	-	3.8	34.6	34.6	23.1	3.8
団地内商店街	8	-	-	-	50.0	37.5	12.5	-
その他	10	-	-	-	30.0	60.0	10.0	-
業況								
良い	8	-	-	25.0	37.5	25.0	12.5	-
普通	50	-	-	2.0	32.0	48.0	16.0	2.0
悪い	17	-	-	5.9	17.6	47.1	29.4	-

問2. 2017年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75	-	-	5.3	46.7	38.7	9.3	-
1~4人	56	-	-	1.8	42.9	48.2	7.1	-
5~9人	12	-	-	8.3	50.0	16.7	25.0	-
10~19人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
40~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	31	-	-	3.2	41.9	45.2	9.7	-
住宅地隣接商店街	26	-	-	7.7	42.3	42.3	7.7	-
団地内商店街	8	-	-	-	75.0	12.5	12.5	-
その他	10	-	-	10.0	50.0	30.0	10.0	-
業況								
良い	8	-	-	25.0	62.5	-	12.5	-
普通	50	-	-	4.0	50.0	42.0	4.0	-
悪い	17	-	-	29.4	47.1	23.5	-	-

問3. 2017年の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
小売業	75	-	-	2.7	12.0	56.0	22.7	5.3	1.3	-
1~4人	56	-	-	1.8	5.4	58.9	28.6	3.6	1.8	-
5~9人	12	-	-	8.3	16.7	50.0	8.3	16.7	-	-
10~19人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	31	-	-	6.5	6.5	51.6	29.0	6.5	-	-
住宅地隣接商店街	26	-	-	-	15.4	57.7	23.1	3.8	-	-
団地内商店街	8	-	-	-	12.5	75.0	-	12.5	-	-
その他	10	-	-	-	20.0	50.0	20.0	-	10.0	-
業況										
良い	8	-	-	12.5	25.0	50.0	-	12.5	-	-
普通	50	-	-	2.0	12.0	62.0	20.0	4.0	-	-
悪い	17	-	-	5.9	41.2	41.2	5.9	5.9	-	-

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
小売業	75	5.3	2.7	5.3	10.7	9.3	5.3	61.3
1~4人	56	5.4	-	3.6	10.7	7.1	5.4	67.9
5~9人	12	-	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	50.0
10~19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
40~49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	31	-	-	9.7	9.7	16.1	6.5	58.1
住宅地隣接商店街	26	7.7	3.8	3.8	7.7	-	3.8	73.1
団地内商店街	8	12.5	-	-	-	25.0	12.5	50.0
その他	10	10.0	10.0	-	30.0	-	-	50.0
業況								
良い	8	37.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
普通	50	2.0	2.0	6.0	6.0	8.0	6.0	70.0
悪い	17	-	5.9	-	23.5	11.8	-	58.8

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数	良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
小売業	74	-	4.1	51.4	4.1	5.4	35.1
1~4人	55	-	3.6	50.9	5.5	7.3	32.7
5~9人	12	-	-	50.0	-	-	50.0
10~19人	3	-	-	66.7	-	-	33.3
20~29人	0	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	50.0	-	-	-	50.0
40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-
50~99人	1	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地							
駅周辺商店街	30	-	6.7	30.0	10.0	3.3	50.0
住宅地隣接商店街	26	-	3.8	69.2	-	3.8	23.1
団地内商店街	8	-	-	62.5	-	-	37.5
その他	10	-	-	60.0	-	20.0	20.0
業況							
良い	8	-	12.5	87.5	-	-	-
普通	49	-	2.0	46.9	4.1	6.1	40.8
悪い	17	-	5.9	47.1	5.9	5.9	35.3

# サービス業

問1. 2017年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	62	-	3.2	8.1	35.5	32.3	19.4	1.6
従業員規模	1~4人	35	-	5.7	34.3	31.4	25.7	2.9
	5~9人	9	-	11.1	44.4	22.2	22.2	-
	10~19人	7	-	14.3	28.6	42.9	14.3	-
	20~29人	2	-	100.0	-	-	-	-
	30~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	40~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	50~99人	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-
普通	39	-	2.6	5.1	48.7	30.8	10.3	2.6
悪い	19	-	5.3	5.3	15.8	36.8	36.8	-

問2. 2017年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	62	-	4.8	6.5	48.4	29.0	11.3	-
従業員規模	1~4人	35	-	2.9	45.7	34.3	17.1	-
	5~9人	9	-	11.1	77.8	11.1	-	-
	10~19人	7	-	14.3	14.3	42.9	28.6	-
	20~29人	2	-	100.0	-	-	-	-
	30~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	40~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	50~99人	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	100~199人	1	-	-	-	-	100.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-
普通	39	-	2.6	5.1	59.0	30.8	2.6	-
悪い	19	-	10.5	-	26.3	31.6	31.6	-

問3. 2017年の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	62	-	-	1.6	12.9	56.5	22.6	1.6	1.6	3.2
従業員規模	1~4人	35	-	2.9	2.9	60.0	25.7	2.9	2.9	2.9
	5~9人	9	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	10~19人	7	-	14.3	57.1	14.3	-	-	14.3	-
	20~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	30~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	40~49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	50~99人	4	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地										
業況										
良い	4	-	-	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0
普通	39	-	-	12.8	64.1	20.5	-	-	2.6	-
悪い	19	-	5.3	5.3	47.4	31.6	5.3	-	5.3	-

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	62	8.1	-	4.8	6.5	9.7	8.1	62.9
従業員規模	1~4人	35	-	2.9	2.9	8.6	8.6	77.1
	5~9人	9	-	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4
	10~19人	7	14.3	-	-	-	14.3	71.4
	20~29人	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	30~39人	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	40~49人	2	-	-	-	50.0	-	50.0
	50~99人	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0
	100~199人	1	-	-	-	-	-	100.0
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	50.0	-	-	-	25.0	-	25.0
普通	39	5.1	-	7.7	10.3	5.1	5.1	66.7
悪い	19	5.3	-	-	-	15.8	15.8	63.2

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数	良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない	
サービス業	62	1.6	4.8	50.0	8.1	3.2	32.3	
従業員規模	1~4人	35	-	2.9	40.0	8.6	5.7	42.9
	5~9人	9	-	55.6	-	-	44.4	-
	10~19人	7	-	71.4	14.3	-	14.3	-
	20~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	30~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	40~49人	2	-	100.0	-	-	-	-
	50~99人	4	25.0	-	75.0	-	-	-
	100~199人	1	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-	
普通	39	-	2.6	59.0	7.7	2.6	28.2	
悪い	19	-	10.5	31.6	10.5	-	47.4	

# 建設業

問1. 2017年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	61	-	-	11.5	36.1	44.3	6.6	1.6
従業者規模	1~4人	25	-	-	8.0	28.0	56.0	8.0
	5~9人	17	-	-	29.4	17.6	41.2	5.9
	10~19人	9	-	-	-	55.6	33.3	11.1
	20~29人	4	-	-	100.0	-	-	-
	30~39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50~99人	3	-	-	66.7	33.3	-	-
	100~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	80.0	-	-
	大企業	10	-	-	30.0	30.0	40.0	-
	中小企業	21	-	-	14.3	38.1	42.9	4.8
	個人	24	-	-	25.0	58.3	12.5	4.2
業況	良い	11	-	-	36.4	36.4	18.2	9.1
	普通	37	-	-	8.1	40.5	48.6	2.7
	悪い	13	-	-	23.1	53.8	23.1	-

問2. 2017年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	61	-	3.3	6.6	62.3	21.3	6.6	-
従業者規模	1~4人	25	-	-	4.0	52.0	36.0	8.0
	5~9人	17	-	-	5.9	17.6	52.9	17.6
	10~19人	9	-	-	-	77.8	11.1	11.1
	20~29人	4	-	-	100.0	-	-	-
	30~39人	1	-	-	100.0	-	-	-
	40~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50~99人	3	-	-	100.0	-	-	-
	100~199人	2	-	50.0	-	50.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	-	80.0	-	-
	大企業	10	-	-	20.0	70.0	10.0	-
	中小企業	21	-	-	9.5	66.7	14.3	9.5
	個人	24	-	-	54.2	37.5	8.3	-
業況	良い	11	-	-	27.3	72.7	-	-
	普通	37	-	2.7	75.7	16.2	2.7	-
	悪い	13	-	7.7	15.4	53.8	23.1	-

問3. 2017年の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	61	-	1.6	1.6	14.8	59.0	14.8	1.6	3.3	3.3
従業者規模	1~4人	25	-	-	8.0	48.0	28.0	4.0	4.0	8.0
	5~9人	17	-	5.9	5.9	76.5	5.9	-	-	-
	10~19人	9	-	-	33.3	44.4	11.1	-	11.1	-
	20~29人	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50~99人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	100~199人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	80.0	-	-	-	-
	大企業	10	-	-	20.0	70.0	10.0	-	-	-
	中小企業	21	-	-	23.8	61.9	9.5	-	4.8	-
	個人	24	-	-	4.2	4.2	50.0	25.0	4.2	8.3
業況	良い	11	-	-	9.1	18.2	72.7	-	-	-
	普通	37	-	-	18.9	67.6	10.8	2.7	-	-
	悪い	13	-	7.7	-	23.1	38.5	-	15.4	15.4

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	60	13.3	5.0	16.7	6.7	21.7	11.7	25.0	
従業者規模	1~4人	25	4.0	4.0	12.0	8.0	24.0	12.0	36.0
	5~9人	16	31.3	6.3	18.8	-	18.8	12.5	12.5
	10~19人	9	-	-	33.3	11.1	22.2	11.1	22.2
	20~29人	4	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
	30~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50~99人	3	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	100~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0
	大企業	10	20.0	10.0	10.0	-	40.0	-	20.0
	中小企業	21	9.5	4.8	28.6	4.8	14.3	23.8	14.3
	個人	24	12.5	-	8.3	12.5	25.0	8.3	33.3
業況	良い	10	50.0	-	20.0	10.0	20.0	-	-
	普通	37	8.1	5.4	16.2	5.4	18.9	18.9	27.0
	悪い	13	-	7.7	15.4	7.7	30.8	-	38.5

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数	良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
建設業	60	1.7	6.7	58.3	6.7	-	26.7
従業者規模	1~4人	25	-	4.0	64.0	4.0	-
	5~9人	16	6.3	12.5	43.8	-	37.5
	10~19人	9	-	-	55.6	11.1	33.3
	20~29人	4	-	-	75.0	25.0	-
	30~39人	1	-	-	100.0	-	-
	40~49人	0	-	-	-	-	-
	50~99人	3	-	-	66.7	33.3	-
	100~199人	2	-	50.0	50.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	60.0	-	40.0
	大企業	10	10.0	20.0	70.0	-	-
	中小企業	21	-	-	57.1	14.3	28.6
	個人	24	-	8.3	54.2	4.2	33.3
業況	良い	11	9.1	-	63.6	-	27.3
	普通	37	-	8.1	62.2	8.1	21.6
	悪い	12	-	8.3	41.7	8.3	41.7



## 中小企業景況調査比較表

### 製 造 業【平成 28 年 10～12 月期】

#### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製 本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-10	-9	-39	-23	-13	-8	-36	4
売上額	-5	-6	-26	-16	3	-2	-28	4
受注残	-4	-4	-27	-12	1	-1	-17	6
収益	-4	-7	-35	-17	-1	-4	-33	1
販売価格	2	-3	-8	-9	4	-1	-1	-2
原材料価格	15	11	19	7	10	12	16	12
原材料在庫	-3	2	0	1	-10	3	-8	3
資金繰り	-9	-11	-29	-19	-24	-6	-13	-8
雇用								
残業時間	-1	0	-17	-6	10	3	0	4
人手	-7	-10	8	-5	-20	-11	0	-14
同期比								
売上額	-1	-4	-17	-18	10	-4	-36	6
収益	-2	-7	-25	-21	10	-7	-46	4
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	38	42	58	52	40	41	27	38
② 同業者間の競争の激化	28	32	58	43	30	31	27	29
③ 利幅の縮小	19	21	50	28	20	22	27	19
④ 販売納入先からの値下げ要請	14	8	17	8	30	8	9	6
④ 工場・機械の狭小・老朽化	14	9	8	6	-	11	18	12
重点経営施策								
① 販路を広げる	59	62	67	67	50	62	55	54
② 経費を節減する	44	45	50	50	70	51	55	41
③ 情報力を強化する	16	17	33	21	10	14	36	20
④ 新製品・技術を開発する	13	13	8	11	10	11	18	19
④ 人材を確保する	13	12	-	9	30	15	18	15
借入の難易度	10	-2	-18	-11	0	-2	10	5

#### 【来期の景況見通し】

業況	-10	-8	-36	-21	-20	-5	-42	3
売上額	-7	-3	-31	-14	-11	-3	-27	4
受注残	-5	-3	-23	-11	-10	-3	-18	6
収益	-7	-6	-27	-16	-7	-5	-39	2
販売価格	2	-2	-7	-9	-2	-2	2	-2
原材料価格	13	10	12	5	9	11	23	11
原材料在庫	-3	1	0	0	-9	2	-7	2
資金繰り	-11	-10	-30	-16	-23	-6	-16	-6
雇用								
残業時間	-4	0	-8	-5	10	3	-9	0
人手	-8	-9	0	-5	-20	-10	0	-11

\*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【平成 28 年 10～12 月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・ 家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-25	1	-27	-14	-24	-33	-20
売上額	-8	-18	-3	-20	-11	-19	-26	-12
収益	-12	-21	-10	-22	-17	-22	-27	-15
販売価格	-2	0	0	-8	1	5	1	0
仕入価格	17	13	11	4	20	18	34	30
在庫	6	3	10	1	1	1	0	-2
資金繰り	-25	-19	-12	-15	-17	-18	-49	-21
雇用								
残業時間	-1	-1	-8	-1	0	0	7	0
人手	-5	-8	-17	-7	-4	-10	-7	-14
同期比								
売上額	-7	-19	0	-22	-4	-16	-36	-14
収益	-13	-22	-17	-23	-4	-21	-36	-18
販売価格	-1	1	0	-3	4	7	0	0
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	45	50	47	44	43	50	49
② 同業者間の競争の激化	40	31	58	36	28	29	36	31
③ 大型店との競争の激化	33	30	42	40	36	35	21	16
④ 商店街の集客力の低下	24	19	17	14	28	19	29	22
⑤ 利幅の縮小	15	13	17	13	16	14	14	17
重点経営施策								
① 経費を節減する	52	43	42	43	64	40	50	58
② 宣伝・広告を強化する	27	24	33	29	28	22	21	31
③ 品揃えを改善する	25	35	8	28	24	40	7	24
④ 売れ筋商品を取り扱う	17	23	17	24	12	25	7	10
④ 商店街事業を活性化させる	17	17	8	15	32	17	29	17
借入の難易度	-9	-10	-20	-6	-4	-6	-27	-20

### 【来期の景況見通し】

業況	-22	-24	-12	-26	-15	-24	-38	-20
売上額	-8	-16	-2	-19	-5	-17	-12	-9
収益	-11	-18	0	-19	-3	-19	-22	-11
販売価格	0	0	2	-8	1	3	2	2
仕入価格	12	10	1	3	14	12	28	22
在庫	6	1	8	2	3	0	0	-2
資金繰り	-22	-17	-11	-14	-16	-17	-42	-19
雇用								
残業時間	1	-1	-8	-2	0	-1	7	2
人手	-7	-8	-17	-7	-4	-9	-7	-14

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-23	-10
売上額		-16	-6
収益		-19	-9
料金価格		-7	-2
材料価格		5	10
資金繰り		-14	-10
雇用	残業時間	-7	0
	人手	-21	-18
同期比	売上額	-13	-7
	収益	-18	-10
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	50	42
	② 売上の停滞・減少	47	35
	③ 利幅の縮小	19	16
	④ 人手不足	18	21
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	11	6
重点経営施策	① 経費を節減する	47	40
	② 販路を広げる	44	43
	③ 宣伝・広告を強化する	21	24
	④ 人材を確保する	13	22
	⑤ 教育訓練を強化する	11	10
借入の難易度		2	-1

【来期の景況見通し】

業況		-8	-7
売上額		2	-3
収益		-2	-4
料金価格		-1	-1
材料価格		5	8
資金繰り		-11	-7
雇用	残業時間	-3	0
	人手	-21	-18

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成28年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-4	10
売上額		2	12
受注残		-3	12
施工高		1	11
収益		-5	5
請負価格		-8	4
材料価格		20	21
在庫		-5	-1
資金繰り		-4	-2
雇用	残業時間	3	6
	人手	-25	-28
同期比	売上額	2	15
	収益	-12	9
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	36	35
	② 売上の停滞・減少	33	25
	③ 人手不足	28	32
	④ 材料価格の上昇	21	19
	⑤ 下請の確保難	16	16
重点経営施策	① 経費を節減する	49	44
	② 人材を確保する	39	35
	③ 販路を広げる	38	45
	④ 情報力を強化する	21	21
	⑤ 技術力を高める	13	23
借入の難易度		-2	5

【来期の景況見通し】

業況		-6	12
売上額		-6	14
受注残		-10	11
施工高		-8	9
収益		1	7
請負価格		-7	3
材料価格		16	19
在庫		-5	-1
資金繰り		-6	-1
雇用	残業時間	-2	4
	人手	-26	-29

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

## 製 造 業【平成 28 年 10～12 月期】

項 目	調査期				27年				28年				対 前期比	29年 1月～3月期					
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
業 況	良 い	9.2	9.9	9.0	9.3	18.0	8.1	13.6	10.3	9.3	10.5	16.5	9.5	13.6	13.4	14.1	9.2		14.5
	普 通	62.1	64.8	65.2	66.3	55.0	72.1	63.7	67.9	66.3	68.6	67.0	72.6	69.4	67.1	62.4	71.3		61.4
	悪 い	28.7	25.3	25.8	24.4	27.0	19.8	22.7	21.8	24.4	20.9	16.5	17.9	17.0	19.5	23.5	19.5		24.1
	D・I	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4	0.0	-8.4	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3		-9.6
	修正値	<b>-20.8</b>	<b>-17.3</b>	<b>-19.8</b>	<b>-16.4</b>	<b>-12.0</b>	<b>-15.6</b>	<b>-11.2</b>	<b>-13.7</b>	<b>-14.8</b>	<b>-11.5</b>	<b>-4.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-5.5</b>	<b>-9.9</b>	<b>-10.0</b>	<b>-11.2</b>	<b>-4.5</b>	<b>-10.0</b>
	傾向値	-19.0		-19.4		-18.0		-15.2		-13.1		-10.4		-7.6		-6.9			
売 上 額	増 加	9.2	7.6	10.1	8.0	15.6	11.4	17.0	14.6	14.0	11.4	17.6	8.1	19.3	12.9	16.3	13.6		14.0
	変らず	62.1	68.5	65.2	71.3	62.2	73.8	63.7	66.3	67.4	70.4	67.1	74.5	69.3	68.3	63.9	71.6		63.9
	減 少	28.7	23.9	24.7	20.7	22.2	14.8	19.3	19.1	18.6	18.2	15.3	17.4	11.4	18.8	19.8	14.8		22.1
	D・I	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8	2.3	-9.3	7.9	-5.9	-3.5	-1.2		-8.1
	修正値	<b>-21.9</b>	<b>-17.0</b>	<b>-13.1</b>	<b>-13.8</b>	<b>-9.8</b>	<b>-7.3</b>	<b>-6.2</b>	<b>-6.5</b>	<b>-7.3</b>	<b>-6.4</b>	<b>2.2</b>	<b>-9.8</b>	<b>4.6</b>	<b>-9.0</b>	<b>-4.9</b>	<b>-3.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-6.7</b>
	傾向値	-17.2		-17.7		-16.1		-13.0		-8.9		-4.9		-1.0		0.7			
受 注 残	増 加	8.0	5.4	11.2	4.6	13.3	10.2	14.8	12.4	12.8	9.1	14.1	11.6	12.5	14.1	17.4	12.5		14.0
	変らず	66.7	72.9	66.3	78.2	65.6	77.3	65.9	70.7	67.4	75.0	69.4	75.6	75.0	68.3	64.0	71.6		66.2
	減 少	25.3	21.7	22.5	17.2	21.1	12.5	19.3	16.9	19.8	15.9	16.5	12.8	12.5	17.6	18.6	15.9		19.8
	D・I	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8	-2.4	-1.2	0.0	-3.5	-1.2	-3.4		-5.8
	修正値	<b>-18.4</b>	<b>-17.4</b>	<b>-9.8</b>	<b>-13.9</b>	<b>-10.6</b>	<b>-5.1</b>	<b>-9.2</b>	<b>-7.1</b>	<b>-8.0</b>	<b>-6.2</b>	<b>-1.2</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.7</b>	<b>-5.3</b>	<b>-4.4</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.7</b>	<b>-4.6</b>
	傾向値	-15.4		-15.7		-14.0		-11.9		-8.9		-6.5		-4.5		-3.1			
収 益	増 加	9.2	6.5	7.9	6.9	14.4	10.2	13.6	10.1	11.6	8.0	15.3	9.3	19.3	12.9	14.0	12.5		10.5
	変らず	64.4	67.4	68.5	71.3	61.2	72.8	64.8	70.8	64.0	75.0	68.2	72.1	70.5	68.3	67.4	72.7		72.1
	減 少	26.4	26.1	23.6	21.8	24.4	17.0	21.6	19.1	24.4	17.0	16.5	18.6	10.2	18.8	18.6	14.8		17.4
	D・I	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0	-1.2	-9.3	9.1	-5.9	-4.6	-2.3		-6.9
	修正値	<b>-20.9</b>	<b>-21.3</b>	<b>-16.5</b>	<b>-17.5</b>	<b>-13.6</b>	<b>-10.3</b>	<b>-9.0</b>	<b>-11.1</b>	<b>-14.3</b>	<b>-9.3</b>	<b>-3.1</b>	<b>-9.8</b>	<b>3.8</b>	<b>-8.4</b>	<b>-3.9</b>	<b>-4.7</b>	<b>-7.7</b>	<b>-6.7</b>
	傾向値	-19.8		-19.3		-17.0		-14.3		-12.2		-9.8		-5.6		-2.8			
価 格 動 向	販 売 価 格	-6.9	-5.5	2.2	-5.8	-1.1	5.7	2.3	-1.1	-3.4	2.3	2.4	-3.5	1.2	-1.2	3.5	2.3		3.5
	〃 修正値	<b>-8.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-0.8</b>	<b>-7.2</b>	<b>-2.9</b>	<b>1.5</b>	<b>0.5</b>	<b>-1.5</b>	<b>-3.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.5</b>	<b>-3.6</b>	<b>0.9</b>	<b>-3.3</b>	<b>1.6</b>	<b>2.5</b>	<b>0.7</b>	<b>1.9</b>
	〃 傾向値	-5.7		-5.6		-3.8		-1.8		-0.4		0.0		0.3		0.8			
	原 材 料 価 格	9.2	10.9	16.8	8.1	14.5	13.6	13.6	13.5	11.6	13.7	20.0	11.6	10.2	12.9	15.1	5.7		12.8
	〃 修正値	<b>7.8</b>	<b>11.5</b>	<b>15.2</b>	<b>7.6</b>	<b>14.7</b>	<b>11.0</b>	<b>13.6</b>	<b>14.2</b>	<b>11.6</b>	<b>14.4</b>	<b>18.6</b>	<b>11.9</b>	<b>12.4</b>	<b>11.2</b>	<b>15.0</b>	<b>7.2</b>	<b>2.6</b>	<b>12.8</b>
	〃 傾向値	16.1		14.3		14.1		13.8		13.8		14.5		14.4		14.0			
資 金 繰 入	在 庫 数 量	1.1	1.1	3.3	0.0	2.2	0.0	-1.1	1.2	-3.5	-1.1	0.0	-2.3	-2.2	1.2	-3.5	-3.4		-3.5
	〃 修正値	<b>-1.3</b>	<b>0.8</b>	<b>5.0</b>	<b>-1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>0.1</b>	<b>-1.7</b>	<b>1.4</b>	<b>-4.0</b>	<b>-1.3</b>	<b>0.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>0.7</b>	<b>-3.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-1.4</b>	<b>-2.9</b>
	資 金 繰 入	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5	-13.9	-11.4	-7.0	-9.3	-9.1	-11.8	-5.8	-11.4		-9.3
〃 修正値	<b>-14.0</b>	<b>-18.4</b>	<b>-9.5</b>	<b>-15.2</b>	<b>-18.6</b>	<b>-8.0</b>	<b>-15.8</b>	<b>-15.2</b>	<b>-13.5</b>	<b>-14.0</b>	<b>-8.2</b>	<b>-10.0</b>	<b>-9.7</b>	<b>-11.9</b>	<b>-9.4</b>	<b>-11.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-11.4</b>	
同 前 年 比	売 上 額	-14.9		-13.5		-7.7		0.0		-4.7		2.3		-4.6		-1.2			
	収 益	-21.9		-19.1		-11.2		-4.6		-10.5		-4.7		-4.6		-2.3			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-2.3	3.2	-5.6	-4.6	2.3	-4.5	5.7	2.2	2.3	1.1	-3.5	1.2	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5		-3.5
	〃 修正値	<b>-5.8</b>	<b>-6.5</b>	<b>-5.7</b>	<b>-4.6</b>	<b>-8.9</b>	<b>-6.9</b>	<b>-10.2</b>	<b>-9.0</b>	<b>-4.6</b>	<b>-7.9</b>	<b>-3.5</b>	<b>-4.7</b>	<b>-10.3</b>	<b>-4.7</b>	<b>-6.9</b>	<b>-9.2</b>		<b>-8.1</b>
	借 入 金	24.1	21.7	24.7	20.9	25.6	20.5	24.1	21.6	29.1	23.9	23.8	25.6	20.9	20.2	27.4	21.2		19.0
〃 修正値	<b>75.9</b>	<b>78.3</b>	<b>75.3</b>	<b>79.1</b>	<b>74.4</b>	<b>79.5</b>	<b>75.9</b>	<b>78.4</b>	<b>70.9</b>	<b>76.1</b>	<b>76.2</b>	<b>74.4</b>	<b>79.1</b>	<b>79.8</b>	<b>72.6</b>	<b>78.8</b>		<b>81.0</b>	
〃 傾向値	-9.9		-6.1		-4.8		-3.7		0.0		5.0		2.5		10.3				
有効回答事業所数		87		89		91		88		86		85		88		86			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2		-3.6
	実施した	11.6	14.6	15.7	14.0	11.2	13.6	5.7	11.1	8.2	9.1	9.4	9.4	6.9	10.6	8.2	11.5		12.9
	事業用土地・建物		7.7	7.1	8.3	10.0	16.7	20.0	30.0	14.3	25.0	12.5	12.5	16.7	22.2	14.3	20.0		9.1
	機械・設備の新・増設	40.0	23.1	35.7	41.7	20.0	33.3	40.0	40.0	28.6	37.5	50.0	37.5	33.3	88.9	42.9	50.0		27.3
	機械・設備の更改	30.0	46.2	42.9	41.7	40.0	50.0	20.0	30.0	42.9	37.5	12.5	62.5	50.0	11.1	14.3	40.0		54.5
	事務機器	20.0	38.5	50.0	33.3	20.0	41.7	40.0	20.0	28.6	25.0	25.0	25.0	33.3	11.1	14.3	30.0		9.1
	車両	40.0	38.5	7.1	8.3	30.0			10.0	28.6	12.5	50.0	25.0	33.3	11.1	14.3			36.4
	その他							20.0			12.5						14.3		
	実施しない	88.4	85.4	84.3	86.0	88.8	86.4	94.3	88.9	91.8	90.9	90.6	90.6	93.1	89.4	91.8	88.5		87.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	52.9		43.8		47.3		44.3		41.9		40.0		36.4		38.4		
人手不足		5.7		4.5		11.0		10.2		10.5		8.2		4.5		5.8			
大手企業との競争激化		10.3		11.2		7.7		10.2		7.0		8.2		9.1		8.1			
同業者間の競争の激化		34.5		31.5		31.9		31.8		34.9		24.7		28.4		27.9			
親企業による選別強化		3.4		3.4		3.3		2.3		1.2		2.4		3.4		1.2			
輸入製品との競争激化		4.6		5.6		2.2		3.4		4.7		3.5				2.3			
合理化の不足		8.0		3.4		5.5		3.4		2.3		7.1		9.1		5.8			
利幅の縮小		25.3		20.2		16.5		13.6		15.1		15.3		17.0		18.6			
原材料高		14.9		11.2		14.3		15.9		10.5		11.8		12.5		11.6			
販売納入先の値下要請		9.2		14.6		9.9		13.6		9.3		10.6		12.5		14.0			
仕入先からの値上要請				2.2				2.3		1.2		3.5		3.4		2.3			
人件費の増加		2.3		1.1		2.2		4.5		7.0		5.9		5.7		5.8			
人件費以外の経費増加		1.1		1.1		3.3		2.3		1.2		1.2		2.3		1.2			
工業・機械の狭小・老朽化		9.2		11.2		14.3		13.6		18.6		17.6		17.0		14.0			
生産能力の不足		4.6		3.4		6.6		2.3		2.3		3.5		5.7		2.3			
下請の確保難		2.3		6.7		3.3		5.7		4.7		2.4		1.1		1.2			
代金回収の悪化		1.1		2.2		1.1		1.1						1.1		1.2			
地価の高騰																			
天候の不順		1.1												1.1					
地場産業の衰退												2.4				2.3			
大手企業・工場の縮小	2.3														1.2				
為替レートの変動	3.4		2.2		3.3		2.3		3.5		2.4		1.1		1.2				
その他	2.3		3.4		3.3		4.5		3.5		2.4		6.8		1.2				
問題なし	6.9		7.9		9.9		8.0		10.5		12.9		8.0		10.5				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	63.2		60.7		56.0		60.2		60.5		57.6		61.4		59.3			
	経費を節減する	55.2		50.6		50.5		51.1		48.8		40.0		40.9		44.2			
	情報力を強化する	13.8		19.1		15.4		18.2		16.3		21.2		15.9		16.3			
	新製品・技術を開発	16.1		16.9		16.5		21.6		17.4		17.6		17.0		12.8			
	不採算部門を整理縮小	1.1		4.5		4.4		2.3		1.2		7.1		5.7		2.3			
	提携先を見つける	9.2		9.0		7.7		5.7		10.5		10.6		11.4		7.0			
	機械化を推進する	4.6		6.7		7.7		6.8		8.1		10.6		6.8		3.5			
	人材を確保する	8.0		5.6		12.1		9.1		10.5		8.2		15.9		12.8			
	パート化を図る	5.7		2.2		2.2		1.1		2.3		1.2		3.4		1.2			
	教育訓練を強化する			2.2		2.2		1.1		4.7		3.5		2.3		3.5			
	労働条件を改善する	2.3		2.2		1.1		1.1		2.3		2.4		2.3		2.3			
	工場・機械を増設移転	6.9		6.7		5.5		6.8		3.5		1.2		3.4		3.5			
	不動産の有効活用	2.3		4.5		2.2		3.4		1.2		1.2		1.1		1.2			
	その他	1.1		1.1		1.1		1.1											
特になし	10.3		10.1		14.3		8.0		11.6		10.6		9.1		14.0				
有効回答事業所数		87		89		91		88		86		85		88		86			

## 小 売 業【平成 28 年 10～12 月期】

項 目	調査期		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良 い	6.6	5.3	7.7	6.7	5.2	7.8	6.7	3.9	2.7	8.0	6.6	2.8	10.3	6.6	10.7	9.0		5.3	
	普 通	53.9	62.7	62.8	58.6	62.3	62.3	61.3	65.8	73.3	61.3	67.1	72.2	60.2	69.7	66.6	69.2		65.4	
	悪 い	39.5	32.0	29.5	34.7	32.5	29.9	32.0	30.3	24.0	30.7	26.3	25.0	29.5	23.7	22.7	21.8		29.3	
	D・I	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8		-24.0	
	修正値	<b>-33.2</b>	<b>-24.6</b>	<b>-27.8</b>	<b>-29.2</b>	<b>-27.9</b>	<b>-25.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-26.5</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-26.5</b>	<b>-24.2</b>	<b>-21.1</b>	<b>-23.2</b>	<b>-11.9</b>	<b>-15.4</b>	<b>9.2</b>	<b>-21.6</b>	
	傾向値	-27.2	-28.7	-28.7	-28.2	-27.1	-27.1	-27.1	-25.4	-23.7	-22.4	-19.7								
売 上 額	増 加	5.3	5.3	10.3	6.7	11.7	7.8	7.9	6.5	9.3	10.5	5.3	6.7	14.1	2.6	10.7	9.0		9.3	
	変らず	61.8	71.0	65.3	74.6	57.1	71.4	64.5	70.1	69.4	63.2	76.3	77.3	61.5	76.3	70.6	75.6		73.4	
	減 少	32.9	23.7	24.4	18.7	31.2	20.8	27.6	23.4	21.3	26.3	18.4	16.0	24.4	21.1	18.7	15.4		17.3	
	D・I	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4		-8.0	
	修正値	<b>-28.8</b>	<b>-14.6</b>	<b>-17.3</b>	<b>-16.0</b>	<b>-23.6</b>	<b>-15.1</b>	<b>-17.2</b>	<b>-19.8</b>	<b>-13.6</b>	<b>-13.5</b>	<b>-18.1</b>	<b>-13.0</b>	<b>-15.7</b>	<b>-21.0</b>	<b>-7.9</b>	<b>-10.4</b>	<b>7.8</b>	<b>-7.7</b>	
	傾向値	-21.7	-21.8	-21.8	-20.1	-20.1	-20.1	-20.1	-18.3	-16.2	-14.9	-12.3								
収 益	増 加	5.3	3.9	6.4	6.7	6.5	6.5	5.3	6.5	8.0	6.6	6.6	6.7	14.1	3.9	8.0	11.5		8.0	
	変らず	60.5	68.5	68.0	69.3	71.4	74.0	69.7	76.6	77.3	71.0	77.6	81.3	60.3	77.7	69.3	70.6		70.7	
	減 少	34.2	27.6	25.6	24.0	22.1	19.5	25.0	16.9	14.7	22.4	15.8	12.0	25.6	18.4	22.7	17.9		21.3	
	D・I	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4		-13.3	
	修正値	<b>-31.5</b>	<b>-17.6</b>	<b>-22.5</b>	<b>-21.2</b>	<b>-18.6</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-11.5</b>	<b>-11.3</b>	<b>-14.0</b>	<b>-9.9</b>	<b>-15.6</b>	<b>-17.0</b>	<b>-12.2</b>	<b>-11.9</b>	<b>3.4</b>	<b>-10.6</b>	
	傾向値	-25.0	-26.2	-26.2	-23.9	-21.5	-21.5	-21.5	-18.1	-14.1	-12.3	-11.2								
価 格 動 向	販 売 価 格	1.3	1.4	0.0	0.0	3.9	2.6	0.0	3.9	2.7	-2.7	1.3	1.4	1.3	-4.0	-2.7	-1.3		-1.4	
	“ 修正値	<b>-0.4</b>	<b>3.2</b>	<b>-2.4</b>	<b>-2.2</b>	<b>2.7</b>	<b>-0.6</b>	<b>2.0</b>	<b>4.2</b>	<b>2.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>-1.0</b>	<b>-1.5</b>	<b>0.2</b>	
	“ 傾向値	6.3		4.9		3.5		2.3		1.5		1.8		1.7		1.0				
	仕 入 価 格	25.0	17.1	23.0	21.4	19.5	19.5	10.6	15.6	13.4	7.9	11.9	9.3	12.8	9.2	14.7	7.7		12.0	
	“ 修正値	<b>20.8</b>	<b>17.2</b>	<b>18.3</b>	<b>16.1</b>	<b>17.9</b>	<b>16.5</b>	<b>15.3</b>	<b>17.0</b>	<b>12.1</b>	<b>10.4</b>	<b>10.6</b>	<b>6.5</b>	<b>11.7</b>	<b>8.0</b>	<b>16.7</b>	<b>9.3</b>	<b>5.0</b>	<b>12.3</b>	
“ 傾向値	24.7		23.9		22.6		20.7		18.1		15.2		13.0		12.7					
資 在 金 庫 繰 り	在 庫 数 量	4.0	5.3	6.5	4.0	3.9	6.5	1.4	3.9	5.3	1.4	6.6	4.0	6.4	3.9	5.3	7.7		5.3	
	“ 修正値	<b>1.6</b>	<b>6.7</b>	<b>7.1</b>	<b>2.5</b>	<b>4.3</b>	<b>6.5</b>	<b>2.4</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>	<b>2.6</b>	<b>5.8</b>	<b>2.9</b>	<b>6.6</b>	<b>3.8</b>	<b>5.9</b>	<b>7.1</b>	<b>-0.7</b>	<b>5.9</b>	
	資 金 繰 り	-23.7	-15.8	-20.5	-21.4	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7		-20.0	
“ 修正値	<b>-22.8</b>	<b>-14.0</b>	<b>-24.3</b>	<b>-20.8</b>	<b>-23.6</b>	<b>-24.3</b>	<b>-20.0</b>	<b>-23.2</b>	<b>-18.5</b>	<b>-20.1</b>	<b>-22.9</b>	<b>-20.7</b>	<b>-18.4</b>	<b>-24.2</b>	<b>-24.5</b>	<b>-16.4</b>	<b>-6.1</b>	<b>-21.7</b>		
同 前 年 比	売 上 額	-25.0		-15.4		-15.6		-25.0		-12.0		-13.2		-11.5		-6.7				
	収 益	-31.6		-23.1		-20.8		-25.0		-12.0		-14.5		-15.3		-13.3				
	販 売 価 格	-1.3		2.5		3.9		0.0		4.0		0.0		3.8		-1.3				
雇 用	残 業 時 間	-2.6	1.3	-2.6	-1.4	-1.3	3.8	-1.3	-1.3	1.3	0.0	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9	-1.3	1.3		1.4	
	人 手	-1.3	-6.6	-6.4	-4.1	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5		-6.7	
	借 入 を し た (%)	10.5	3.9	16.7	9.6	7.8	11.5	17.1	13.0	16.0	8.0	11.8	6.7	16.7	9.2	20.0	9.0		12.0	
借 入 金	借 入 を し な い (%)	89.5	96.1	83.3	90.4	92.2	88.5	82.9	87.0	84.0	92.0	88.2	93.3	83.3	90.8	80.0	91.0		88.0	
	借 入 難 易 度	-14.6		-17.8		-14.5		-10.0		-8.6		-5.1		-18.1		-9.3				
	有 効 回 答 事 業 所 数		76		78		77		76		75		76		78		75			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期		
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-6.7
	実施した	1.4	2.9	5.3	5.5	9.6	7.8	6.8	11.1	2.7	9.6	4.1	8.3	6.8	5.4	2.9	6.8	1.5
	事業用土地・建物		50.0	50.0	75.0	28.6	33.3	40.0	37.5		28.6	33.3	16.7			50.0		100.0
	事務機器			25.0	25.0	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6	33.3			60.0	25.0		40.0
	車両		50.0		25.0	14.3	50.0		50.0	50.0	42.9	33.3	33.3	40.0	75.0	50.0	60.0	
	その他	100.0		25.0		42.9	16.7	20.0	25.0	50.0	14.3		50.0				20.0	
	実施しない	98.6	97.1	94.7	94.5	90.4	92.2	93.2	88.9	97.3	90.4	95.9	91.7	93.2	94.6	97.1	93.2	98.5
	売上の停滞・減少	53.9		50.0		46.8		48.7		44.0		56.6		44.9		46.7		
	人手不足	1.3		2.6		2.6		2.6		2.7		2.6		6.4		2.7		
	同業者間の競争の激化	27.6		28.2		35.1		39.5		36.0		34.2		32.1		40.0		
大型店との競争激化	32.9		30.8		31.2		34.2		32.0		32.9		32.1		33.3			
輸入商品との競争激化	2.6		2.6				3.9		2.7		1.3		1.3		1.3			
利幅の縮小	17.1		20.5		18.2		21.1		18.7		14.5		20.5		14.7			
取扱商品の陳腐化	1.3		1.3		2.6		1.3		2.7		3.9		1.3		2.7			
販売商品の不足	1.3								1.3		1.3		1.3		2.7			
販売納入先の値下要請	3.9		3.8		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3					
仕入先からの値上要請	15.8		11.5		9.1		10.5		10.7		10.5		9.0		9.3			
人件費の増加			3.8		2.6		2.6		6.7		5.3		5.1		4.0			
人件費以外の経費増加	2.6		1.3		3.9								1.3		1.3			
取引先の減少	2.6		1.3		2.6		2.6		2.7		1.3		7.7		4.0			
商圏人口の減少	7.9		9.0		10.4		10.5		9.3		7.9		6.4		13.3			
商店街の集客力の低下	27.6		24.4		20.8		21.1		20.0		23.7		23.1		24.0			
店舗の狭小・老朽化	6.6		5.1		1.3		3.9		4.0		3.9		3.8		2.7			
代金回収の悪化							1.3		1.3									
地価の高騰					1.3				1.3		1.3		1.3					
駐車場の確保難									1.3				1.3		1.3			
天候の不順	6.6		10.3		7.8		6.6		6.7		10.5		3.8		9.3			
地場産業の衰退	3.9		3.8		5.2		3.9		2.7		3.9		2.6		4.0			
大手企業・工場の縮小	2.6		2.6		1.3								1.3					
その他	1.3		1.3		2.6		1.3		1.3		2.6		3.8		2.7			
問題なし	3.9		3.8		2.6		2.6		2.7		1.3		3.8		4.0			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	26.3		28.2		24.7		27.6		32.0		31.6		30.8		25.3		
	経費を節減する	55.3		52.6		50.6		48.7		46.7		55.3		56.4		52.0		
	宣伝・広告を強化する	23.7		20.5		19.5		23.7		25.3		23.7		23.1		26.7		
	新しい事業を始める					1.3		1.3		1.3				1.3				
	店舗・設備を改装する	3.9		5.1		9.1		3.9		2.7		5.3		5.1		4.0		
	仕入先を開拓・選別	5.3		7.7		6.5		9.2		6.7		6.6		10.3		13.3		
	営業時間を延長する	1.3		1.3		1.3		1.3		2.7						2.7		
	売れ筋商品を取扱う	26.3		19.2		22.1		21.1		22.7		21.1		20.5		17.3		
	商店街事業を活性化	19.7		15.4		15.6		17.1		16.0		18.4		16.7		17.3		
	機械化を推進する			1.3						1.3		1.3				1.3		
	人材を確保する	1.3		2.6		3.9		2.6		2.7		3.9		9.0		6.7		
	パート化を図る			1.3		1.3		2.6		2.7		1.3		3.8		1.3		
	教育訓練を強化する	2.6		1.3		5.2		2.6		4.0		5.3		3.8		4.0		
	輸入品の取扱を増やす			1.3								2.6				1.3		
	不動産の有効活用	1.3				1.3		1.3										
その他									1.3				2.6		1.3			
特になし	10.5		11.5		10.4		9.2		9.3		10.5		7.7		9.3			
有効回答事業所数		76		78		77		76		75		76		78		75		

サービス業【平成28年10～12月期】

項目	調査期		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対前期比	29年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	4.8	6.3	2.9	7.9	5.8	5.9	6.3	8.7	3.2	6.3	11.1	6.3	12.9	7.9	6.5	9.7		9.7	
	普通	74.6	67.1	75.0	69.9	75.4	72.0	68.7	69.6	77.8	69.9	69.9	71.5	66.1	73.1	62.9	70.9		70.9	
	悪い	20.6	26.6	22.1	22.2	18.8	22.1	25.0	21.7	19.0	23.8	19.0	22.2	21.0	19.0	30.6	19.4		19.4	
	D・I	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7		-9.7	
	修正値	<b>-19.7</b>	<b>-17.4</b>	<b>-21.1</b>	<b>-21.2</b>	<b>-12.6</b>	<b>-20.6</b>	<b>-20.8</b>	<b>-11.8</b>	<b>-18.9</b>	<b>-14.0</b>	<b>-11.3</b>	<b>-20.5</b>	<b>-9.5</b>	<b>-15.4</b>	<b>-23.3</b>	<b>-10.1</b>	<b>-13.8</b>		<b>-7.6</b>
	傾向値	-24.0		-22.0		-19.5		-17.2		-16.7		-15.3		-13.2		-13.3				
売上額	増加	11.1	10.8	14.7	12.7	11.6	10.3	6.3	10.1	7.9	7.8	9.5	11.1	12.9	9.5	6.5	11.3		12.9	
	変らず	68.3	72.3	66.2	66.7	66.7	69.1	70.3	66.7	66.7	68.8	66.7	65.1	72.6	71.5	72.5	75.8		75.8	
	減少	20.6	16.9	19.1	20.6	21.7	20.6	23.4	23.2	25.4	23.4	23.8	23.8	14.5	19.0	21.0	12.9		11.3	
	D・I	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6		1.6	
	修正値	<b>-12.2</b>	<b>-7.6</b>	<b>-8.3</b>	<b>-12.6</b>	<b>-8.7</b>	<b>-10.6</b>	<b>-20.3</b>	<b>-13.7</b>	<b>-18.2</b>	<b>-14.1</b>	<b>-17.3</b>	<b>-15.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>-10.9</b>	<b>-15.8</b>	<b>-4.0</b>	<b>-13.9</b>		<b>2.2</b>
	傾向値	-15.2		-12.3		-9.8		-9.5		-11.3		-13.5		-13.7		-12.3				
収益	増加	11.1	10.8	11.8	9.5	10.1	11.8	6.3	10.1	7.9	4.7	7.9	11.1	14.5	11.1	4.8	11.3		9.7	
	変らず	71.4	73.8	69.1	73.0	69.6	69.1	73.4	68.2	71.5	71.9	71.5	63.5	72.6	69.9	72.6	71.0		79.0	
	減少	17.5	15.4	19.1	17.5	20.3	19.1	20.3	21.7	20.6	23.4	20.6	25.4	12.9	19.0	22.6	17.7		11.3	
	D・I	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7	-12.7	-14.3	1.6	-7.9	-17.8	-6.4		-1.6	
	修正値	<b>-10.3</b>	<b>-7.6</b>	<b>-8.8</b>	<b>-12.0</b>	<b>-9.8</b>	<b>-7.8</b>	<b>-17.9</b>	<b>-12.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-18.0</b>	<b>-13.5</b>	<b>-16.7</b>	<b>0.5</b>	<b>-10.4</b>	<b>-19.3</b>	<b>-7.8</b>	<b>-19.8</b>		<b>-1.5</b>
	傾向値	-13.4		-10.9		-9.0		-8.7		-10.3		-11.7		-10.9		-9.9				
価格動向	料金価格	0.0	1.6	3.0	0.0	4.3	1.5	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1	-3.2	-7.9	1.6	-3.1	-8.1	-3.2		0.0	
	修正値	<b>-0.1</b>	<b>0.5</b>	<b>0.2</b>	<b>-1.2</b>	<b>2.8</b>	<b>-0.4</b>	<b>-6.0</b>	<b>-1.9</b>	<b>-3.2</b>	<b>-3.4</b>	<b>-4.4</b>	<b>-7.1</b>	<b>-0.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-3.1</b>	<b>-6.5</b>		<b>-0.7</b>
	傾向値	1.3		1.2		1.3		0.9		-0.3		-1.7		-2.8		-3.4				
	材料価格	11.3	23.4	13.4	6.5	13.2	10.4	4.7	13.2	3.3	3.1	3.1	3.3	8.1	1.6	6.5	3.3		6.5	
	修正値	<b>11.2</b>	<b>21.9</b>	<b>12.4</b>	<b>5.8</b>	<b>12.4</b>	<b>9.5</b>	<b>5.0</b>	<b>13.2</b>	<b>4.3</b>	<b>3.1</b>	<b>3.4</b>	<b>3.9</b>	<b>6.7</b>	<b>2.5</b>	<b>5.2</b>	<b>2.8</b>	<b>-1.5</b>		<b>5.1</b>
	傾向値	15.8		16.0		16.1		13.2		9.7		7.4		5.4		5.0				
資金繰り	資金繰り	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8		-12.9	
	修正値	<b>-15.4</b>	<b>-9.5</b>	<b>-16.5</b>	<b>-16.1</b>	<b>-20.3</b>	<b>-18.5</b>	<b>-14.2</b>	<b>-19.8</b>	<b>-16.7</b>	<b>-15.1</b>	<b>-15.8</b>	<b>-16.8</b>	<b>-17.1</b>	<b>-18.3</b>	<b>-14.4</b>	<b>-18.6</b>		<b>2.7</b>	<b>-11.2</b>
同期年比	売上額	-11.1		-16.2		-13.0		-17.2		-22.3		-11.1		-3.2		-12.9				
	収益	-11.1		-17.7		-17.4		-20.3		-17.5		-7.9		-9.6		-17.8				
雇用	残業時間	0.0	0.0	-3.0	1.6	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6	-1.5	-4.7	3.3	0.0	-6.5	3.2		-3.4	
	人手	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6		-21.3	
借入金	借入をした(%)	15.9	9.4	10.3	6.5	14.7	11.8	23.4	8.8	19.0	14.1	9.5	7.9	11.3	11.1	9.7	12.9		11.3	
	借入をしな(%)	84.1	90.6	89.7	93.5	85.3	88.2	76.6	91.2	81.0	85.9	90.5	92.1	88.7	88.9	90.3	87.1		88.7	
	借入難易度	-6.0		-8.6		-1.7		-7.6		-7.7		-9.8		-9.6		2.0				
有効回答事業所数		63		68		69		64		63		63		62		62				



注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期		
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9	-4.4	-4.5	-7.8	-2.9	-4.7	-6.2	-4.7	-6.3	-4.9	-4.7	-6.5	-6.5	-6.5
	実施した	6.3	12.7	15.2	7.9	13.0	16.4	14.1	14.7	14.3	14.1	9.5	12.7	11.5	9.5	9.7	11.5	12.9
	事業用土地・建物	25.0	37.5	30.0	20.0	11.1	36.4	22.2		11.1	33.3	16.7	25.0	14.3	33.3	16.7	14.3	25.0
	機械・設備の新・増設	50.0	62.5	40.0	20.0	44.4	27.3	22.2	40.0	22.2	22.2	33.3	50.0	14.3	50.0	16.7	28.6	25.0
	機械・設備の更改			60.0	40.0	44.4	54.5	44.4	40.0	33.3	55.6	33.3	37.5	42.9	50.0	66.7	42.9	50.0
	事務機器		25.0	10.0		11.1	18.2	22.2	20.0	22.2		50.0	25.0	28.6	33.3	33.3	14.3	12.5
	車両	50.0	12.5	30.0	40.0	44.4	18.2	55.6	50.0	55.6	44.4	33.3	37.5	42.9	16.7	33.3	42.9	37.5
	その他													14.3			14.3	
	実施しない	93.7	87.3	84.8	92.1	87.0	83.6	85.9	85.3	85.7	85.9	90.5	87.3	88.5	90.5	90.3	88.5	87.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	44.4		42.6		43.5		46.9		42.9		42.9		46.8		46.8	
人手不足		7.9		7.4		13.0		17.2		15.9		20.6		21.0		17.7		
同業者間の競争の激化		46.0		42.6		43.5		48.4		57.1		49.2		50.0		50.0		
大企業との競争激化		14.3		8.8		11.6		6.3		7.9		4.8		3.2		3.2		
合理化の不足		6.3		8.8		5.8		6.3		3.2		1.6		1.6				
利幅の縮小		12.7		20.6		14.5		20.3		20.6		14.3		21.0		19.4		
取扱事務の陳腐化																		
材料価格の上昇		7.9		4.4		4.3		6.3		7.9		3.2		3.2		1.6		
料金の値下げ要請		3.2		5.9		4.3		3.1		3.2		4.8		3.2		3.2		
人件費の増加		6.3		7.4		8.7		4.7		9.5		6.3		6.5		6.5		
人件費以外の経費増加		1.6		1.5		2.9				1.6								
技術力の不足						1.4		3.1		1.6		1.6		1.6				
取引先の減少		3.2		2.9		4.3		4.7		4.8		7.9		17.7		9.7		
商圏人口の減少		4.8		5.9		4.3		7.8		3.2		4.8		4.8		4.8		
地価の高騰																		
駐車場の確保難		1.6		4.4		1.4		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		
店舗・設備の狭小・老朽化		1.6		4.4		2.9		6.3		7.9		11.1		6.5		11.3		
代金回収の悪化		4.8		1.5		4.3				1.6		1.6						
天候の不順		3.2		2.9								4.8		4.8		4.8		
地場産業の衰退		1.6										1.6		1.6		1.6		
大手企業・工場の縮小	1.6												3.2					
その他			1.5								1.6							
問題なし	9.5		11.8		13.0		7.8		6.3		6.3		4.8		6.5			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	36.5		45.6		36.2		37.5		38.1		41.3		40.3		43.5		
	経費を節減する	36.5		39.7		40.6		45.3		39.7		34.9		51.6		46.8		
	宣伝・広告を強化する	19.0		14.7		15.9		18.8		20.6		15.9		14.5		21.0		
	新しい事業を始める	3.2		2.9		4.3		3.1		3.2		3.2				1.6		
	店舗・設備を改装する	4.8		5.9		5.8		6.3		6.3		7.9		6.5		6.5		
	提携先を見つける	12.7		5.9		8.7		4.7		3.2		9.5		14.5		9.7		
	技術力を強化する	7.9		11.8		13.0		10.9		11.1		6.3		9.7		9.7		
	機械化を促進する			1.5		1.4		3.1		4.8		1.6		1.6				
	人材を確保する	9.5		11.8		14.5		14.1		11.1		15.9		16.1		12.9		
	パート化を図る			1.5		1.4		1.6		1.6				1.6		1.6		
	教育訓練を強化する	9.5		8.8		8.7		6.3		11.1		12.7		9.7		11.3		
	労働条件を改善する			1.5		2.9		3.1		3.2		1.6		6.5		4.8		
	不動産の有効活用	1.6		1.5		1.4		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		
その他			1.5															
特になし	23.8		23.5		23.2		18.8		17.5		14.3		14.5		17.7			
有効回答事業所数		63		68		69		64		63		63		62		62		



注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1月～3月期		
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0		-3.3	
	実施した	20.3	15.8	25.4	18.6	24.2	17.9	21.3	18.2	22.2	21.3	18.0	19.0	24.6	15.0	16.9	21.3		13.8	
	事業用土地・建物	50.0	22.2	29.4	45.5	25.0	25.0		25.0	28.6	7.7	36.4	33.3	46.7	44.4	30.0	38.5		12.5	
	機械・設備の新・増設	25.0	44.4	35.3	18.2	37.5	33.3	38.5	41.7	35.7	30.8	27.3	25.0	26.7	11.1	40.0	30.8		37.5	
	機械・設備の更改	41.7	55.6	35.3	36.4	50.0	41.7	61.5	50.0	42.9	61.5	45.5	41.7	33.3	66.7	40.0	38.5		50.0	
	事務機器	16.7		35.3	9.1	18.8	25.0	23.1	8.3	14.3	15.4	9.1	25.0	20.0		30.0	15.4		12.5	
	車両	41.7	33.3	41.2	36.4	43.8	50.0	30.8	41.7	50.0	46.2	63.6	33.3	46.7	44.4	20.0	69.2		50.0	
	その他	8.3			9.1															
	実施しない	79.7	84.2	74.6	81.4	75.8	82.1	78.7	81.8	77.8	78.7	82.0	81.0	75.4	85.0	83.1	78.7		86.2	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	27.1		26.5		26.9			39.7		34.9		34.9		30.2		32.8		
人手不足		37.3		30.9		37.3			36.5		33.3		31.7		30.2		27.9			
大手企業との競争激化		11.9		19.1		14.9			12.7		14.3		11.1		9.5		11.5			
同業者間の競争の激化		35.6		27.9		31.3			31.7		34.9		33.3		34.9		36.1			
親企業による選別強化																	1.6			
合理化の不足		3.4		2.9		1.5				1.6		1.6		4.8						
利幅の縮小		25.4		26.5		20.9			15.9		11.1		15.9		15.9		13.1			
材料価格の上昇		25.4		27.9		23.9			30.2		23.8		25.4		27.0		21.3			
下請の確保難		15.3		19.1		25.4			20.6		14.3		15.9		22.2		16.4			
駐車場・資材置場確保				1.5					1.6		1.6		1.6		3.2		1.6			
人件費の増加		10.2		11.8		9.0			9.5		9.5		9.5		4.8		11.5			
人件費以外の経費増加									1.6											
技術力の不足		6.8		2.9		1.5			1.6		1.6		3.2		7.9		3.3			
代金回収の悪化		1.7		1.5		1.5			1.6		1.6		3.2		4.8		3.3			
天候の不順		1.7		2.9		6.0			4.8		6.3		6.3		9.5		9.8			
地場産業の衰退		1.7		1.5							1.6		1.6		1.6		1.6			
大手企業・工場の縮小				1.5		3.0			1.6				1.6		1.6		1.6			
その他								1.6		1.6				1.6						
問題なし	5.1		2.9		4.5			3.2		7.9		6.3		4.8		3.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	47.5		41.2		40.3			42.9		39.7		41.3		39.7		37.7			
	経費を節減する	47.5		48.5		50.7			54.0		50.8		58.7		54.0		49.2			
	情報力を強化する	16.9		20.6		19.4			19.0		17.5		15.9		15.9		21.3			
	新しい工法を導入する			2.9		4.5			1.6		3.2		4.8		1.6		3.3			
	新しい事業を始める	1.7		1.5		1.5			3.2		3.2				1.6					
	技術力を高める	22.0		23.5		19.4			19.0		19.0		20.6		25.4		13.1			
	人材を確保する	37.3		42.6		41.8			42.9		41.3		36.5		42.9		39.3			
	パート化を図る	1.7																		
	教育訓練を強化する	8.5		8.8		6.0			3.2		1.6		3.2		6.3		6.6			
	労働条件を改善する	1.7				1.5			7.9		11.1		1.6		11.1		1.6			
	不動産の有効活用	3.4		5.9		4.5			1.6		1.6		3.2		3.2					
	その他																			
特になし	6.8		4.4		7.5			3.2		7.9		7.9		7.9		9.8				
有効回答事業所数	59		68		67		63		63		63		63		61					

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期           平成 28 年 12 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法           面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	87	86
小 売 業	77	75
サ ー ビ ス 業	63	62
建 設 業	62	61
合 計	289	284

4. 有効回答業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品・建設用金属製品	10
	出版・印刷・製版・製本	12
	その他	53
小 売 業	飲食店	14
	飲食料品	25
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	12
	その他	24
サ ー ビ ス 業	美容業	9
	自動車整備業	11
	その他	42
建 設 業	総合工事業	30
	職別工事業	20
	設備工事業	11

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
2	0	0	0	0	1	0	2	5

板橋区中小企業の景況 平成28年10～12月期  
平成29年2月発行

刊行物番号

28 - 119

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関

一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成

株式会社帝国データバンク